

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第105期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	東洋製罐グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大塚 一男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03(4514)2000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 小笠原 宏喜
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03(4514)2000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 小笠原 宏喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	百万円	785,245	784,362	802,048	779,469	785,278
経常利益	百万円	29,665	23,972	26,770	36,098	29,244
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失( )	百万円	13,630	3,668	10,135	12,183	24,740
包括利益	百万円	45,075	42,300	3,705	28,959	1,293
純資産額	百万円	665,610	708,655	702,204	725,838	720,207
総資産額	百万円	1,068,555	1,137,929	1,150,697	1,148,174	1,121,168
1株当たり純資産額	円	2,960.72	3,153.80	3,124.03	3,234.69	3,193.97
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( )	円	67.19	18.08	49.96	60.06	121.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	56.2	56.2	55.1	57.2	57.8
自己資本利益率	%	2.33	0.59	1.59	1.89	3.79
株価収益率	倍	24.94	97.46	42.19	30.10	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	60,990	49,486	58,893	79,941	59,251
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	66,887	53,652	45,666	47,600	53,824
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,310	19,179	9,522	29,545	25,270
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	127,308	145,282	166,026	168,744	149,534
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	18,344 (3,924)	18,446 (3,828)	18,884 (3,836)	18,490 (3,483)	18,419 (3,279)

(注) 1. 売上高に消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)は含まれておりません。

2. 平成25年度、平成26年度、平成27年度及び平成28年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成29年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成29年度の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

5. 当連結会計年度より、引当金の計上基準について会計方針の変更を行っております。当該会計方針の変更を反映させるため、平成25年度、平成26年度、平成27年度及び平成28年度については、遡及修正後の数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	百万円	14,262	16,054	15,891	18,214	20,343
経常利益	百万円	8,146	13,756	4,959	8,943	8,868
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	6,185	11,870	3,947	9,450	12,325
資本金	百万円	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094
発行済株式総数	千株	217,775	217,775	217,775	217,775	217,775
純資産額	百万円	394,502	421,698	417,075	438,901	435,297
総資産額	百万円	560,158	615,516	634,838	647,626	620,554
1株当たり純資産額	円	1,944.64	2,078.72	2,055.94	2,163.54	2,145.78
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	19.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( )	円	30.49	58.52	19.46	46.59	60.76
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	70.4	68.5	65.7	67.8	70.1
自己資本利益率	%	1.59	2.91	0.94	2.21	2.82
株価収益率	倍	54.97	30.11	108.32	38.81	-
配当性向	%	45.9	23.9	71.9	40.8	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	392 (19)	390 (21)	391 (19)	397 (21)	385 (18)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第104期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円を含んでおります。

3. 第101期、第102期、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第105期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	主要事項
大正6年6月(25日)	東洋製罐株式会社(現東洋製罐グループホールディングス株式会社)創立、本社ならびに大阪工場を大阪市に設置
大正8年3月	自動製缶設備による製缶を開始
大正9年9月	東京工場を設置
昭和8年9月	戸畑工場を設置
昭和9年4月	東洋鋼鋸株式会社設立
昭和10年7月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和12年2月	清水工場を設置
昭和16年7月	製缶業者の大同勧告に従い7社を合併、東洋製罐株式会社(現東洋製罐グループホールディングス株式会社)設立
昭和18年2月	東罐化学工業株式会社(現東罐興業株式会社)設立
昭和19年6月	本社を東京都千代田区へ移転
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場 東洋鋼鋸株式会社が東京・大阪証券取引所に株式を上場
昭和25年4月	東罐化学工業株式会社が東罐興業株式会社に商号変更
昭和25年12月	日本フエロー株式会社(現東罐マテリアル・テクノロジー株式会社)設立
昭和28年1月	島田硝子株式会社(現東洋ガラス株式会社)が東洋製罐グループに参加
昭和28年11月	東洋エアロゾール工業株式会社(現東洋エアゾール工業株式会社)設立
昭和29年6月	帝国クラウンコルク株式会社(現日本クロージャー株式会社)が東洋製罐グループに参加
昭和29年10月	島田硝子株式会社が東洋硝子株式会社(現東洋ガラス株式会社)に商号変更
昭和33年6月	仙台工場を設置
昭和34年9月	帝国クラウンコルク株式会社が日本クラウンコルク株式会社(現日本クロージャー株式会社)に商号変更
昭和35年4月	茨木工場を設置
昭和36年8月	横浜工場を設置
昭和37年11月	東洋エアロゾール工業株式会社が東洋エアゾール工業株式会社に商号変更
昭和42年4月	川崎工場を設置
昭和42年7月	東洋硝子株式会社が東洋ガラス株式会社に商号変更
昭和44年3月	Crown Seal Company Limited(現Crown Seal Public Co., Ltd.)が東洋製罐グループに参加
昭和46年4月	埼玉工場・高槻工場を設置
昭和47年10月	千歳工場を設置
昭和48年4月	広島工場を設置
昭和49年5月	大阪工場を泉佐野市へ移転
昭和49年9月	基山工場を設置
昭和52年4月	石岡工場を設置
昭和52年12月	Crown Seal Company Limited(現Crown Seal Public Co., Ltd.)がタイ証券取引所に株式を上場
昭和54年4月	久喜工場を設置
昭和55年10月	本社幸ビル新築
昭和58年1月	仙台工場を仙台市宮城野区幸町から仙台市宮城野区港へ移転
昭和63年5月	Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.設立
平成5年4月	豊橋工場を設置
平成6年2月	Crown Seal Company LimitedがCrown Seal Public Co., Ltd.に商号変更
平成12年1月	静岡工場を設置
平成12年3月	東京工場を横浜工場に統合し閉鎖
平成15年4月	戸畑工場を基山工場に統合し閉鎖
平成15年10月	トーカンパッケージングシステム株式会社(現日本トーカンパッケージ株式会社)設立

年月	主要事項
平成15年10月 平成17年10月	日本フエロー株式会社が東罐マテリアル・テクノロジー株式会社に商号変更 トーカンパッケージングシステム株式会社が日本トーカンパッケージ株式会社に商号変更
平成21年10月	滋賀工場を設置
平成22年 8 月	高槻工場を滋賀工場に統合し閉鎖
平成22年10月	清水工場を静岡工場に統合し閉鎖
平成23年11月	Stolle Machinery Company,LLCが東洋製罐グループに参加
平成23年12月	本社大崎フォレストビルディング新築
平成24年 1 月	本社を東京都品川区へ移転
平成25年 4 月	持株会社体制へ移行し、商号を東洋製罐グループホールディングス株式会社へ変更
	東洋製罐分割準備株式会社が会社分割により当社のグループ経営管理事業を除くすべての事業を承継し、商号を東洋製罐株式会社へ変更
平成25年 4 月	日本クラウンコルク株式会社が日本クロージャー株式会社に商号変更
平成29年 6 月	創立100周年
平成29年10月	メビウスパッケージング株式会社設立
平成30年 4 月	メビウスパッケージング株式会社が会社分割により、東洋製罐株式会社、東罐興業株式会社および日本クロージャー株式会社の非飲料用途を中心としたプラスチックボトルおよびプラスチックキャップ事業を承継

### 3【事業の内容】

当社および子会社89社（連結子会社72社、非連結子会社17社）ならびに関連会社12社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属・プラスチック・紙・ガラスを主原料とする容器の製造販売、エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売および包装容器関連機械設備の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」、磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・糊薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの機能材料の製造販売を行う「機能材料関連事業」およびオフィスビル・商業施設などの賃貸を行う「不動産関連事業」を主な事業内容としております。その他、自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1)包装容器関連事業

##### 金属製品の製造販売

主として連結子会社17社（東洋製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他13社）および持分法適用関連会社2社が携わっております。

##### プラスチック製品の製造販売

主として連結子会社22社（東洋製罐(株)、東罐興業(株)、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他18社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

##### 紙製品の製造販売

主として連結子会社6社（東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、他4社）が携わっております。

##### ガラス製品の製造販売

主として連結子会社6社（東洋ガラス(株)、他5社）が携わっております。

##### エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

主として連結子会社2社（東洋エアゾール工業(株)、他1社）が携わっております。

##### 包装容器関連機械設備の製造販売

主として連結子会社22社（Stolle Machinery Company, LLC、東洋製罐グループエンジニアリング(株)、他20社）が携わっております。

#### (2)鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社4社（東洋鋼板(株)、他3社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

#### (3)機能材料関連事業（磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・糊薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売）

主として連結子会社9社（東洋鋼板(株)、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、他7社）が携わっております。

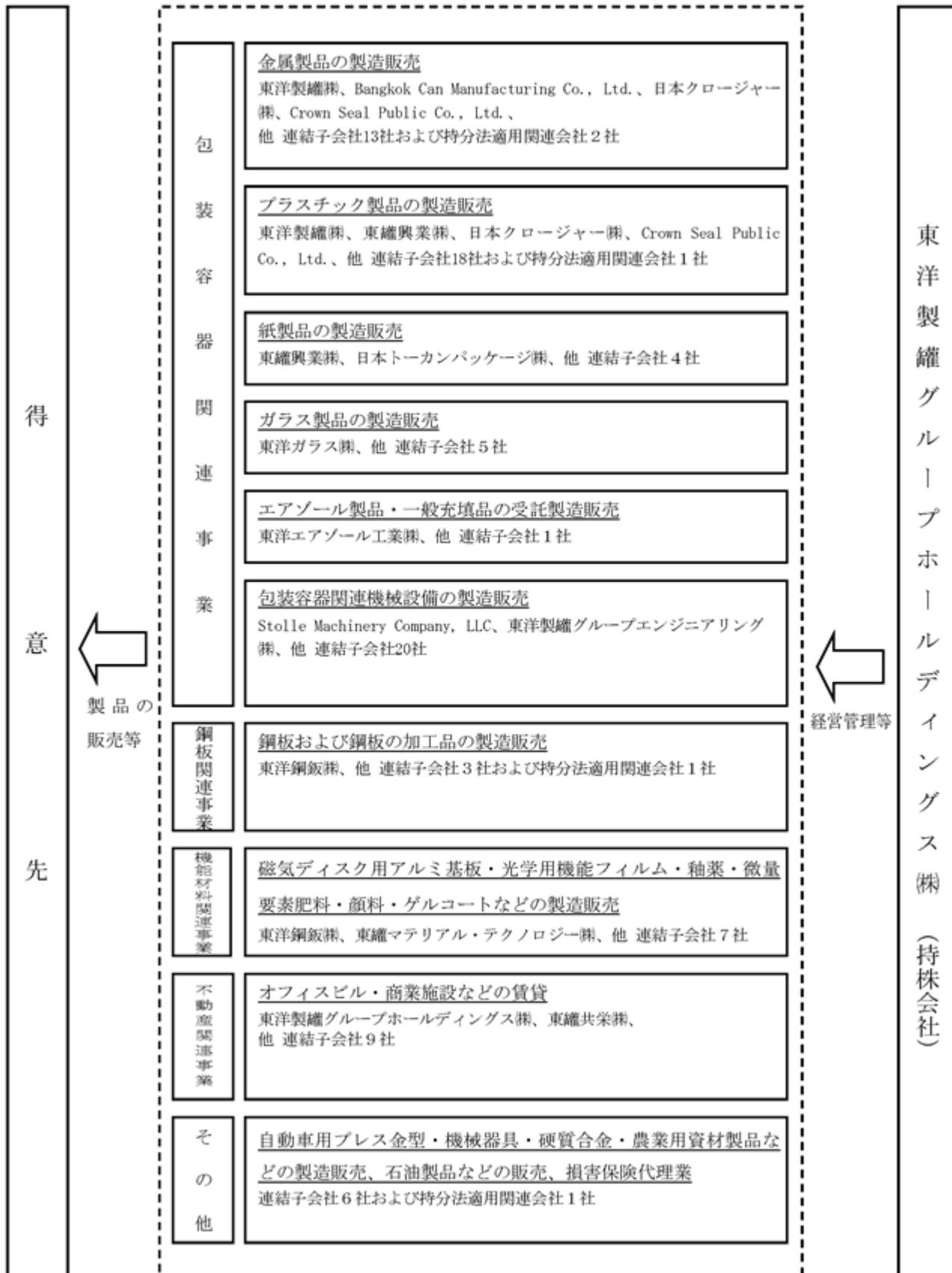
#### (4)不動産関連事業（オフィスビル・商業施設などの賃貸）

主として当社および連結子会社10社（東罐共栄(株)、他9社）が携わっております。

#### (5)その他（自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業）

主として連結子会社6社および持分法適用関連会社1社が携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1)連結子会社

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
東洋製罐(株) (東京都品川区)	1,000	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
東洋製罐グループエンジ ニアリング(株) (横浜市鶴見区)	350	包装容器 関連事業	100.0 [97.8]	有	有	無	有	無
本州製罐(株) (茨城県結城市)	400	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	有	無
琉球製罐(株) (沖縄県名護市)	82	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋メビウス(株) (東京都品川区)	95	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	有	無
日本ナショナル製罐(株) (茨城県石岡市)	310	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋製版(株) (横浜市鶴見区)	15	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	有	無
ペトリファインテクノ ロジー(株) (川崎市川崎区)	80	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	有	無
ティーエムパック(株) (仙台市宮城野区)	300	包装容器 関連事業	60.0 [60.0]	有	有	無	無	業務受 託料等 を受領
福岡パッキング(株) (東京都渋谷区)	10	包装容器 関連事業	50.0 [50.0]	無	無	無	無	無
(株)ジャパンボトルドウォ ーター (静岡県磐田市)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ パツタニ県)	1,800 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	99.9 [99.9]	無	有	無	無	無
Kanagata (Thailand) Co., Ltd. (タイ チャチェンサオ県)	47 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
広州東罐商貿有限公司 (中国 広州市)	2,600 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Next Can Innovation Co., Ltd. (タイ サラブリ県)	2,086 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	51.0 [51.0]	無	有	無	無	無
東罐斯多里機械(上海) 有限公司 (中国 上海市)	450	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋飲料(常熟)有限公司 (中国 常熟市)	49,840 (千米ドル)	包装容器 関連事業	75.1 [75.1]	有	有	無	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd. (タイ バンコク)	4 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	49.0 [49.0]	無	有	無	無	無
Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	2,331 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ県)	3,019 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	96.5 [96.5]	無	有	無	無	無
東洋鋼鋅㈱ (東京都千代田区)	5,040	鋼板 関連事業	47.6	有	有	無	無	業務受 託料等 を受領
㈱富士テクニカ宮津 (静岡県駿東郡清水町)	3,081	その他	47.6 [47.6]	無	無	無	無	無
鋼鋅商事㈱ (東京都千代田区)	160	鋼板 関連事業	47.6 [47.6]	無	無	無	無	無
鋼鋅工業㈱ (山口県下松市)	150	その他	47.6 [47.6]	無	無	無	無	無
K Yテクノロジー㈱ (山口県下松市)	90	鋼板 関連事業	47.6 [47.6]	無	無	無	無	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. (マレーシア ケダ州)	75 (百万リンギット)	機能材料 関連事業	47.6 [47.6]	無	無	無	無	無
東罐興業㈱ (東京都品川区)	1,531	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
日本トーカーパッケージ㈱ (東京都品川区)	700	包装容器 関連事業	55.0 [55.0]	有	無	無	有	無
東洋ユニコン㈱ (東京都品川区)	50	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐興産㈱ (東京都港区)	50	その他	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐高山㈱ (岐阜県高山市)	18	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐ロジテック㈱ (東京都品川区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
サンナップ㈱ (東京都台東区)	80	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
㈱尚山堂 (東京都豊島区)	100	包装容器 関連事業	93.7 [93.7]	無	無	無	無	無
TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン カビテ州)	60 (百万ペソ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
東罐(常熟)高科技容器 有限公司 (中国 常熟市)	43,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
T.K.G.CORPORATION (フィリピン カピテ州)	76 (百万ペソ)	包装容器 関連事業	40.0 [40.0]	無	無	無	無	無
日本クロージャー(株) (東京都品川区)	500	包装容器 関連事業	100.0	有	無	無	有	業務受 託料等 を受領
新三協物流(株) (神奈川県平塚市)	40	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
Crown Seal Public Co., Ltd. (タイ パツタニ県)	528 (百万パーツ)	包装容器 関連事業	47.6 [47.6]	有	無	無	無	無
日冠瓶盖(常熟)有限公司 (中国 常熟市)	5,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
NCC Europe GmbH (ドイツ テューリンゲン州)	5,000 (千ユーロ)	包装容器 関連事業	90.0 [90.0]	有	有	無	無	無
東洋ガラス(株) (東京都品川区)	960	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
東洋佐々木ガラス(株) (東京都中央区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	有	無	無	無
東洋ガラス機械(株) (横浜市旭区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	有	無	無	無
東北硅砂(株) (東京都品川区)	15	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
東硝(株) (東京都港区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋ガラス物流(株) (東京都品川区)	20	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
イチノセトレーディング(株) (東京都渋谷区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	110 (百万パーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
メビウスパッケージング (株) (東京都品川区)	10	包装容器 関連事業	100.0	無	有	無	有	業務受 託料等 を受領
東洋エアゾール工業(株) (東京都品川区)	315	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
Toyo Filling International Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	570 (百万パーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
東罐マテリアル・テクノロ ジー(株) (大阪市北区)	310	機能材料 関連事業	100.0	有	無	無	有	業務受 託料等 を受領
多瑪得(上海)精細化工 有限公司 (中国 上海市)	3,300 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
多瑪得(厦門)精細化工 有限公司 (中国 厦門市)	7,000 (千米ドル)	機能材料 関連事業	80.0 [80.0]	無	無	無	無	無
日龍発展有限公司 (香港)	1,400 (香港ドル)	機能材料 関連事業	80.0 [80.0]	無	無	無	無	無
TOMATEC America, Inc. (米国 ケンタッキー州)	300 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
PT. TOMATEC INDONESIA (インドネシア 東ジャワ州)	6,000 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Can Machinery Holdings, Inc. (米国 デラウェア州)	0 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	無	業務受 託料等 を受領
Stolle Holdings, Inc. (米国 デラウェア州)	20 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
Stolle Machinery Company, LLC (米国 デラウェア州)	-	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	有	無	無
Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda. (ブラジル サンパウロ州)	11 (百万リアル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle Europe Ltd. (英国 カンプリア州)	0 (千ポンド)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle Asia Pacific Co., Ltd (ベトナム ホーチミン)	300 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
上海斯多里機械有限公司 (中国 上海市)	1,165 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle EMS Group Limited (英国 ランカシャー州)	0 (千ポンド)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle European Manufacturing Solutions Limited (英国 ランカシャー州)	1 (千ポンド)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle EMS Precision Limited (英国 ランカシャー州)	0 (千ポンド)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
Stolle EMS Polska Sp. z o.o. (ポーランド シロンスク県)	5 (千ズウォティ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐商事(株) (東京都品川区)	90	鋼板 関連事業	100 [10.0]	有	無	有	有	業務受 託料等 を受領
東罐共栄(株) (東京都品川区)	80	不動産 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領

## (2)関連会社(持分法適用関連会社)

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
(株)T & Tエナテクノ (東京都台東区)	1,500	包装容器 関連事業	49.0 [49.0]	有	無	無	無	無
Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム ビンズン省)	58,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	45.0 [45.0]	有	有	無	無	無
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (トルコ イスタンブール市)	443 (百万トルコリラ)	鋼板 関連事業	23.3 [23.3]	無	無	無	無	無
PT FUJI TECHNICA INDONESIA (インドネシア ウェストジャ ワ州)	14,878 (百万インドネシアル ピア)	その他	19.2 [19.2]	無	無	無	無	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、主たるセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合のうち、[ ]内は、間接所有割合を示す内数であります。

3. 東洋製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、Next Can Innovation Co., Ltd.、東洋飲料(常熟)有限公司、Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.、Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.、東洋鋼鋅(株)、(株)富士テクニカ宮津、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、東罐興業(株)、東罐(常熟)高科技容器有限公司、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.およびToyo Filling International Co., Ltd.は特定子会社に該当いたします。

4. 東洋鋼鋅(株)は有価証券報告書提出会社であります。

5. 福岡パッキング(株)、Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd.、東洋鋼鋅(株)、(株)富士テクニカ宮津、鋼鋅商事(株)、鋼鋅工業(株)、K Yテクノロジー(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、T.K.G.CORPORATIONおよびCrown Seal Public Co., Ltd.に対する議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

6. は当連結会計年度より新たに連結子会社または持分法適用の関連会社としております。

7. 東罐斯多里機械(上海)有限公司は、当連結会計年度において、資本金を400百万円から450百万円へ増資しております。

8. TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETIは、当連結会計年度において、資本金を425百万トルコリラから443百万トルコリラへ増資しております。

9. ペットリファインテクノロジー(株)は、当連結会計年度において、資本金を1,234百万円から80百万円へ減資しております。

10. 東洋製罐(株)は、平成30年4月1日付で、同社が保有するペットリファインテクノロジー(株)の株式のすべてを日本環境設計(株)に譲渡いたしました。

11. 東洋製罐(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	267,459百万円
	(2)経常利益	9,665百万円
	(3)当期純損失	4,638百万円
	(4)純資産額	222,492百万円
	(5)総資産額	299,589百万円

12. 国内の証券市場に公開している連結子会社は次のとおりであります。

会社名	公開市場名
東洋鋼鋅(株)	東京証券取引所第一部

当社は、東洋鋼鋅(株)の完全子会社化を目的として、平成30年5月11日から同年6月21日までを買付け期間とした公開買付けを、実施いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
包装容器関連事業	14,856 [2,980]
鋼板関連事業	1,120 [83]
機能材料関連事業	1,184 [88]
不動産関連事業	7 [1]
その他	867 [109]
全社（共通）	385 [18]
合計	18,419 [3,279]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員およびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
385[18]	40.8	15.3	7,485,318

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員およびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 当社の従業員は全てセグメント区分上「全社（共通）」に含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は組織されておりません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。平成30年3月31日現在の連結会社全体の労働組合加入者は10,333人であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1917年（大正6年）の創業以来100年にわたり、金属・プラスチック・紙・ガラス等、それぞれが持つ特性を活かし、人々のライフスタイルや社会の変化に応じて、さまざまな素材の容器を世の中に送り出してまいりました。当社グループは、平成28年4月に制定した東洋製罐グループの経営思想のもと、次の100年に向けて、素材の開発と加工の技術を軸に、人々の暮らしをより豊かにし、環境にやさしいしくみを拓き、さらなる発展と進化を目指しております。

〔東洋製罐グループの経営思想〕

#### 経営理念

常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します。

#### 信条

- ・ 品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。
- ・ 一人ひとりの力を最大限に発揮し、自己の成長と共に社会の繁栄に努めます。

#### ビジョン

- ・ 世界中の人に必要とされる斬新で革新的な技術と商品を提供するグループを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

2018年度から2020年度までの「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」では、最終年度である2020年度において、連結売上高8,200億円、営業利益500億円の達成等を数値目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社および当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、2017年4月20日および2018年2月6日に、食品用空缶および飲料缶の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。

当社および東洋製罐株式会社は、これらの事実を厳粛に受け止めるとともに、引き続き公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。

今後のわが国経済の見通しとしましては、雇用・所得環境や企業収益の改善が続くなど、景気は緩やかな回復に向かうと期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、包装容器の国内における市場規模拡大が見込まれないと予想される中、お得意先における飲料用ペットボトルの自社製造が拡大するなど、国内の包装容器製造会社の事業環境は厳しさを増しております。

このような事業環境下において、当社グループは、2018年度を最終事業年度とした「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」を「容器をコアとして周辺分野へ発展したグローバル企業」に成長するための「基盤固め」として位置づけ、事業構造改革をはじめとする諸施策の遂行に取り組んでまいりました。

しかしながら、包装容器事業の構造改革や組織再編を進めている中、当社グループを取り巻く経営環境が加速的に変化していること、東洋鋼鈹株式会社の完全子会社化を目的とした公開買付けを決定し、新たな事業運営体制への移行を進めていることから、「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」を2017年度で中止することとし、新たに2018年度から2020年度までの「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」（以下、「本中期経営計画」といいます。）を策定いたしました。

〔「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」における基本戦略〕

本中期経営計画において、2018年度を創業的出直しの年として位置づけ、東洋製罐グループの成長戦略とその成長戦略を支える組織構造・企業風土改革、財務・資本政策に関する基本方針を策定いたしました。

お客さま・社会へ常に新しい価値を提供いたします

東洋製罐グループが有する素材開発・成形加工・エンジニアリングの3つの技術を融合させ、人々の暮らしをより豊かにし、環境にやさしい新しいしくみを提案いたします。

永続的な成長を支えるための組織構造・企業風土改革を進めます

次の3つの方針を軸として各種施策を実行いたします。

機動的な事業運営を実現させる組織再編

規模・機能・立地の適正化

リーディングカンパニーに求められる社会的責任の実践

成長戦略投資と財務の健全性を両立させる財務・資本政策を進めます

次の2つの方針を軸として各種施策を実行いたします。

適切な経営資源の配分による成長戦略投資の実践

環境変化に柔軟に対応した財務・資本政策の実践

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、本中期経営計画の諸施策を着実に遂行することで、持続的な成長を目指してまいります。

#### (4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

##### 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付がなされる場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をとまなう買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられるものでない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

##### 基本方針実現のための具体的な内容の概要

##### (a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

##### (中期経営計画等)

当社グループが2018年5月にスタートさせた「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」において、2018年度を創業的出直しの年と位置づけ、東洋製罐グループの成長戦略とその成長戦略を支える組織構造・企業風土改革、財務・資本政策を進め、持続的な成長を目指しております。

##### (コーポレート・ガバナンスの強化)

当社は、グループの経営思想である経営理念・信条・ビジョンのもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、これに継続的に取り組んでおります。

##### <持株会社体制>

当社グループは、持株会社体制のもと、グループ全体の経営戦略および目標を明確に定め、グループ内の経営資源の最適配分を行うことにより、機動的かつ効率的な事業運営を推し進めております。これにより、グループ経営戦略の策定機能と業務執行機能を分離し、経営責任体制を明確化しております。

##### <社外役員の体制>

当社は、当社における社外取締役および社外監査役を独立役員として認定する独立性に関する基準を明確にすることを目的として、「社外役員の独立性判断基準」を制定しております。

取締役会は、取締役14名で構成されており、そのうち独立性を有する社外取締役は5名であり、取締役会における社外取締役の人数は3分の1を超えております。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期を1年としております。

また、社外取締役および社外監査役は、代表取締役との意見交換を行う社外役員会議を原則毎月実施し、経営の透明性や客観性を高めるために忌憚のない意見交換を行うとともに、国内外のグループ会社を適宜視察するなど、積極的な活動を行っております。

これら独立した客観的な立場にある社外取締役や社外監査役により、取締役会において活発な議論が行われるとともに、経営陣のモニタリングが行われており、経営体制に対する監視機能が確保されています。

##### <業務執行の体制>

当社においては、執行役員制度を導入することにより、経営の効率性・機動性を確保するとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図っております。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員および常務執行役員により構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、また、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員、主要なグループ会社社長により構成される「経営執行会議」を原則として月2回開催しております。なお、「経営戦略会議」および「経営執行会議」には常勤監査役が出席し、適宜意見を述べております。また、当社は、取締役・執行役員がその役割と責務を適切に遂行するため、必要な知識の習得および継続的な更新を支援することを目的として、各種研修の機会を随時設けております。

#### < 内部統制システムを運用するための体制 >

当社およびグループ各社は、内部統制システムを運用しております。当社では、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるため、同システムの整備・運用状況や法令等の遵守状況は、社長直轄の内部監査部門である監査室により定期的に実施される内部監査を通じて確認され、その結果に基づき適宜改善を図っております。

当社グループは、上記の施策等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を実現してまいります。

#### (b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

( ) 当社は平成30年5月15日開催の取締役会決議及び平成30年6月27日開催の第105回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を更新しております。本プランの概要については、下記（ ）のとおりです。

#### ( ) 本プランの概要

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当て、又はその他の法令及び当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、特別委員会規則に従い、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される特別委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。加えて、当社取締役会は、本プランに定めるところに従い、株主総会を招集し、株主の皆様のご意思を確認いたします。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。本プランの有効期間は、平成30年6月27日開催の第105回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされております。

#### 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足していること、更新にあたり株主の皆様のご承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非等について株主意思確認総会において株主の皆様のご意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されていること、及び有効期間の満了前であっても、当社株主総会により本プランを廃止できるものとされていること等株主意思を重視するものとなっております。また、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣からの独立性を有する社外取締役等のみから構成される特別委員会により行われること、特別委員会は、当社の費用で専門家等の助言を受けることができるものとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える可能性のあるリスクには主として次のようなものがあります。

なお、当社グループ事業等はこれら以外にもさまざまなリスクをとまっております。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)自然災害・事故リスク

当社グループの主力事業である飲料容器事業においては、その事業の性質上、需要期の天候が業績に重大な影響を及ぼします。飲料容器の需要がピークを迎える上半期において、冷夏や長梅雨などの予想しにくい気象状況の変動や、予期せぬ自然災害の発生等に起因する需要の減少が、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を与えることとなります。

また、地震や台風などの大規模な自然災害が発生し、当社グループの生産設備等に甚大な被害を与えた場合、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

### (2)コンプライアンスリスク

企業の社会的責任が近年ますます重要視されるなか、企業活動における遵法精神を徹底させるとともに、経営上のリスクを回避しながら経営資源を効率的かつ適正に運用していくことで業績を向上させていくことが求められております。

当社グループにおいてもこうした状況を踏まえ、コンプライアンス体制の強化は重要な経営課題と認識し、その実現に向けてグループを挙げて努力しておりますが、リスク管理体制の不備により企業の社会的責任を問われる事態が生じる可能性が全く無いとは言い切れず、そのような事態が生じた場合は、当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

### (3)事業・経営リスク

#### 経済状況の変化

世界経済および日本経済における景気の後退あるいは停滞、少子高齢化の進行や、それらにともなう個人消費の低迷および為替の変動は、売上高や利益の減少につながる懸念があります。

#### 原材料・エネルギー価格の変動

金属・プラスチック・紙・ガラス等、当社グループが製造販売する製品の主要原材料の価格やエネルギー価格の変動が、当社グループの業績や収益性に影響を及ぼします。

なお、当社グループは原材料価格が上昇した場合、製品価格への転嫁に努めておりますが、その達成状況および進捗の度合いによっては、当社グループの収益性が低下する懸念があります。

#### 価格競争の激化

当社グループが主として事業を展開する容器市場においては、競合他社との価格競争激化およびお得意先各社における容器の自社製造の拡大が続いており、当社グループの価格交渉力の低下や製品価格の下落傾向を強める懸念があります。

#### 研究開発

技術立社を目指す当社グループにとって継続的かつ効果的な研究開発投資は不可欠なものである一方、その成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。特に新製品・新技術などの研究開発投資が今後十分なリターンを生み出さない場合には、当社グループの将来の成長性および収益性を低下させる懸念があります。

#### 企業買収・資本参加等

当社グループは、事業基盤の強化および事業の拡大を目的として企業買収や資本参加等を積極的に実施しておりますが、当社グループが期待する成果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績、収益性に大きな影響を与える懸念があります。

#### 設備投資

当社グループはさらなる企業価値向上のために、生産、販売、研究開発の各分野において積極的かつ効果的な設備投資を行っております。これらの投資に期待される効果が十分に得られなかった場合には、当社グループの将来の経営戦略の構築に支障をきたし、また、収益性を低下させることが危惧されます。

#### 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

#### 人材確保と育成

当社グループの将来にわたる継続的な成長と発展には有能なリーダーの存在の有無が大きな影響を与えるため、優秀な人材の確保と育成は当社グループの発展には不可欠なファクターであり、優秀な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長に好ましくない影響を与える懸念があります。

#### 敵対的企業買収

当社は株式公開会社であるため、当社株式を公開買付けまたは市場取引等で大量に取得する者が現われる可能性があります。当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損することが明らかな敵対的企業買収が行われた場合、当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

#### 訴訟のリスク

当社グループが国内外で事業活動を遂行していくうえで、訴訟の対象となるリスクがあります。将来重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を与える懸念があります。

#### (4)情報セキュリティリスク

当社グループが保有する個人情報および業務上知り得た情報等の保護についてはさまざまな対策を講じておりますが、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性が全く無いとは言い切れず、そのような事態が生じた場合、当社グループの信用もしくは評価が毀損され、業績等に影響を与える懸念があります。

#### (5)財務・会計リスク

##### 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、長期金利が低下した場合および年金資産の運用利回りの悪化が生じた場合には、当社グループの収益性、業績を悪化させることとなります。

##### 繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 減損会計

当社グループが保有する固定資産について、稼働率、収益性の低下等により減損損失を認識すべきであると判定した場合、相当程度の減損損失を計上することが予測され、当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

##### 会計基準および税制等の変更

日本の会計基準は、国際的な基準との調和を図るべく改訂を重ねており、今後もこの方向で推移するものと予想されます。また、日本における国際財務報告基準の適用に向けた議論が進んでいます。このような状況のなか、将来における会計基準の変更は、当社グループの経営成績、財務状況および業務遂行に影響を与える可能性があります。また、日本および諸外国の税制等が改正される場合においても同様の可能性があります。

##### 保有資産の価格変動

当社グループの保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(6)製造・品質リスク

当社グループは厳格な品質管理基準に基づき多様な製品を製造・販売しておりますが、全ての製品について欠陥が皆無で、将来にわたり品質的なクレームや製造物責任が発生しないという保証はありません。こうした想定外の大規模な品質クレームや製造物責任によって多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が毀損される懸念があります。

(7)環境リスク

当社グループの製品の製造工程における環境負荷低減への取り組みが、製造コストを押し上げることや、当社グループの企業活動に起因する想定外の環境問題が発生することにより、多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

(8)カントリーリスク

当社グループは、アジアや欧米などにおいてグローバルな事業展開を行っております。海外におけるテロの発生、政情の悪化、経済状況の変動、為替の変動および予期せぬ法律・規制の変更等があった場合、当社グループの業績等に影響を与える懸念があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済や金融資本市場の動向などの影響が懸念されたものの、雇用・所得環境や企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境下におきまして、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、飲料容器の販売が減少しましたが、包装容器関連機械設備および電気・電子部品向けの鋼板などの販売が増加したほか、為替相場の変動により海外子会社の売上高が円換算で増加し、7,852億78百万円（前期比0.7%増）となりました。利益面では、グループ全体のコスト削減効果がありましたが、原材料・エネルギー価格の上昇により、営業利益は318億70百万円（前期比12.1%減）、経常利益は292億44百万円（前期比19.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したことなどにより、247億40百万円の損失（前期は121億83百万円の純利益）となりました。

なお、当連結会計年度より、引当金の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末比較を行っております。

各セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

〔包装容器関連事業〕

売上高は6,567億30百万円（前期比0.1%減）となり、営業利益は237億46百万円（前期比21.3%減）となりました。

a)金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前期を下回りました。

《国内》

チューハイ向けのアルコール飲料用空缶が増加しましたが、コーヒー向けの清涼飲料用空缶が低調に推移したほか、水産食品向けなどの食品・生活用品用空缶やビール向けのマキシキャップが減少し、売上高は前期を下回りました。

《海外》

ドイツにおいてビール向けのマキシキャップが増加したほか、タイにおいて円安が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

b)プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前期並となりました。

《国内》

お茶類向けの飲料用ペットボトルが低調に推移しましたが、たれ類向けなどのボトルや清涼飲料向けのキャップが好調に推移したほか、カレー向けなどのパウチが増加し、売上高は前期並となりました。

《海外》

平成28年9月にマレーシアにおけるフィルム事業から撤退したことによりプラスチックフィルムが減少し、売上高は前期を下回りました。

## c)紙製品の製造販売

自動販売機向けの飲料コップなどの紙容器製品が好調に推移しましたが、菓子向けなどの段ボール製品が減少したほか、ビール類向けのマルチパックなどの紙器製品が低調に推移したことにより、売上高は前期並となりました。

## d)ガラス製品の製造販売

清涼飲料向けのびん製品が低調に推移したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

## e)エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

制汗消臭剤においてエアゾール製品から需要の移行があった一般充填品が増加し、売上高は前期を上回りました。

## f)包装容器関連機械設備の製造販売

米国において東欧・中米向けの受注により製缶・製蓋機械の販売が回復したほか、国内において飲料充填設備の販売が増加し、売上高は前期を大幅に上回りました。

## 〔鋼板関連事業〕

売上高は592億63百万円（前期比9.5%増）となり、営業利益は40億39百万円（前期比2.0%減）となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池向けの電池材が好調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材が増加し、売上高は前期を大幅に上回りました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材が増加し、売上高は前期を上回りました。

## 〔機能材料関連事業〕

売上高は370億31百万円（前期比3.2%増）となり、営業利益は20億39百万円（前期比108.2%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスク用途が増加したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイにおける市場の競争が激化したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

その他、顔料やほうろう製品向けの釉薬などが増加しました。

## 〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は77億66百万円（前期比4.5%増）となり、営業利益は48億37百万円（前期比6.0%増）となりました。

## 〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は244億86百万円（前期比0.8%減）となり、営業損失は3億6百万円（前期は9億17百万円の営業損失）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて192億10百万円減少し、1,495億34百万円（前期比11.4%減）となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純損失が218億26百万円、減価償却費468億77百万円、減損損失472億27百万円、法人税等の支払額86億0百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は592億51百万円（前期比25.9%減）となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が485億31百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は538億24百万円（前期比13.1%増）となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出が214億5百万円、配当金の支払いが38億54百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は252億70百万円（前期比14.5%減）となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

## a)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
包装容器関連事業	549,627	99.1
鋼板関連事業	55,319	114.6
機能材料関連事業	35,253	101.7
報告セグメント計	640,199	100.4
その他	19,592	97.3
合計	659,792	100.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 不動産関連事業は、生産形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b)受注実績

包装容器関連事業、鋼板関連事業、機能材料関連事業およびその他のうち、受注生産によるものについての当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
包装容器関連事業	50,171	100.2	26,364	83.3
鋼板関連事業	58,949	105.5	13,733	98.6
機能材料関連事業	25,360	100.5	2,120	99.7
その他	19,401	131.5	16,537	107.1
合計	153,883	105.4	58,756	93.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 包装容器関連事業の金額は、包装容器関連機械設備の製造販売の一部に係るものであります。それ以外の受注実績は販売実績とほぼ同様であります。

3. 不動産関連事業は、受注形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## c)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
包装容器関連事業	656,730	99.9
鋼板関連事業	59,263	109.5
機能材料関連事業	37,031	103.2
不動産関連事業	7,766	104.5
報告セグメント計	760,792	100.8
その他	24,486	99.2
合計	785,278	100.7

(注) 1. 販売高には、他からの購入品の販売が含まれており、セグメント間の取引については相殺消去してあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、当連結会計年度より、引当金の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末比較を行っております。

## 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a) 財政状態の分析

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）末の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」といいます。）末比270億6百万円減少して、1兆1,211億68百万円となりました。これは、減価償却や減損損失の計上による有形固定資産およびのれんの減少などによるものです。

純資産は56億30百万円減少して、7,202億7百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失の計上が大きな要因となっております。

## b) 経営成績の分析

当社グループの業績は、飲料容器の販売が減少しましたが、包装容器関連機械設備および電気・電子部品向けの鋼板などの販売が増加したほか、為替相場の変動により海外子会社の売上高が円換算で増加し、売上高は前期比58億9百万円増加して7,852億78百万円となりました。

売上原価が前期比74億4百万円増加したことにより、売上総利益は前期比15億95百万円減少し、1,214億57百万円となりました。これは、グループ全体のコスト削減効果はあったものの、原材料・エネルギー価格が上昇したことが大きな要因であります。

営業利益は、前期比44億2百万円減少し、318億70百万円となり、売上高営業利益率は4.1%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前期比24億51百万円減少し、26億26百万円の費用となりました。当期は前期に比べ、支払弁償金等の費用が増加したことなどにより、営業外収支が悪化いたしました。

以上の結果、経常利益は前期比68億53百万円減少し292億44百万円となり、売上高経常利益率は3.7%となりました。

当期は特別損失として、減損損失472億27百万円、国内連結子会社における事業構造改革にともなう事業構造改革費用17億36百万円、事業構造改革引当金繰入額17億77百万円等を計上致しました。

前期に比べ特別損失が増加したことなどにより、当期は218億26百万円の税金等調整前当期純損失（前期は253億61百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。

当期の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合算した税金費用合計は前期比94億47百万円減少して、7億99百万円となりました。

以上の結果、当期純損失は226億25百万円、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純損失は247億40百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益121億83百万円）となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

## c) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が218億26百万円（前期は税金等調整前当期純利益253億61百万円）となったことなどにより、前期比206億90百万円減少し、592億51百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が前期比84億46百万円増加し485億31百万円となったことなどから、538億24百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額38億54百万円に加え、借入金の借入・返済の純額が、199億85百万円の支出となったことから、252億70百万円の支出となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比192億10百万円減少して1,495億34百万円となりました。

d)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

e)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2016年度から2018年度までの「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」を「容器をコアとして周辺分野へ発展したグローバル企業」に成長するための「基盤固め」として位置づけ、事業構造改革をはじめとする諸施策の遂行に取り組んでまいりました。

しかしながら、「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」の2年目となる当連結会計年度におきましては、飲料容器をはじめとした包装容器の市場環境が想定以上に変化したほか、原材料・エネルギー価格が当初の想定を上回って推移したことなどにより、数値目標として掲げた「売上高8,000億円、営業利益350億円、営業利益率4.4%」に対し、実績は売上高7,852億円、営業利益318億円、営業利益率4.1%となり、売上高・利益面ともに数値目標を下回る結果となりました。

当社グループは、包装容器事業の構造改革や組織再編を進めている中、当社グループを取り巻く経営環境が加速度的に変化していること、東洋鋼板株式会社の完全子会社化を目的とした公開買付けを決定し、新たな事業運営体制への移行を進めていることから、「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」を2017年度で中止し、2018年度から2020年度までの3ヶ年計画である「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」（以下、「本中期経営計画」といいます。）を新たに策定いたしました。本中期経営計画の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、本中期経営計画の諸施策を着実に遂行することで、持続的な成長を目指してまいります。

f)資本の財源及び資金の流動性に係る情報

)主要な資金需要および財源

翌連結会計年度の当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修に係る投資、自己株式の取得であります。

また成長市場に向けた国内・海外事業への投資および事業構造改革投資をM&Aなどの形態と組み合わせることを検討しております。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達、政策保有株式売却等を主な財源として対応いたします。

)資金の流動性

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

当社の配当政策につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

g)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

## 4【経営上の重要な契約等】

(1) 当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

### 吸収分割

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋製罐株式会社、東罐興業株式会社および日本クロージャー株式会社の非飲料用途を中心としたプラスチックボトルおよびプラスチックキャップ事業について事業統合を決議し、平成30年4月1日付で、吸収分割の方法によりメビウスパッケージング株式会社（平成29年10月2日設立）に統合させました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 公開買付け

当社は、平成30年2月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋鋼鋸株式会社を当社の完全子会社とすることを目的として、同社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議し、同年5月11日より、本公開買付けを開始しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 株式譲渡契約

当社は、平成30年3月7日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社である東洋製罐株式会社が保有するペトリファインテクノロジー株式会社の株式のすべてを、日本環境設計株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で東洋製罐株式会社と日本環境設計株式会社は、株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度において、解約した重要な契約は次のとおりであります。

### 経営統合に関する基本合意書

当社およびホッカホールディングス株式会社は、平成28年4月25日付で、両社の経営統合に関する基本合意書を締結し、本経営統合に向けて協議および検討を進めてまいりましたが、本基本合意書締結当時と経営環境が変化したことなどを踏まえ、平成30年3月30日開催の両社取締役会において、本基本合意書を両社合意の上で解約し、本経営統合に向けた協議および検討を中止することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

## 5【研究開発活動】

当社グループは多様化する市場ニーズに対応するため、当社総合研究所、東洋製罐株式会社テクニカルセンターおよび東洋鋼鋸株式会社技術研究所などの研究機関により、次世代に向けた技術開発を目的として積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は137億15百万円であります。

各セグメントごとの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

### [ 包装容器関連事業 ]

当連結会計年度における包装容器関連事業の研究開発費は114億85百万円であります。

金属製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境配慮型容器であるTULCの新成形方式の開発およびさらなる軽量化に関する研究、TULCの意匠性をさらに高めるための形状、材料および印刷に関する研究、TULCにおける内容物の適用拡大および実用化に関する研究、意匠性に優れた印刷・加飾技術の実用化に関する研究、アルミボトル缶の実用化に関する研究、内容物の保存性をより高めつつ環境に配慮した缶用水性塗料の実用化に関する研究、環境対応とコストダウンを両立させる諸材料への変更に関する研究、金属材料の表面処理における環境対応に関する研究、缶の新たな用途展開を図るための充填・殺菌・密封検査技術に関する研究、リチウムイオン二次電池向け外装材などの新たな用途展開に向けた金属製品製造技術を応用した成形加工技術に関する研究などあります。

プラスチック製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境に配慮した飲料用軽量ペットボトルおよび飲料用軽量キャップの実用化に関する研究、飲料用ペットボトルのガスバリア性向上技術の開発に関する研究、持ちやすさや携帯性、開閉性を高めた新形状ボトルやキャップの実用化に関する研究、減容化および廃棄性の向上により環境負荷を低減した新形状ボトルの実用化に関する研究、無着色の発泡性樹脂を使用したパール調加飾ボトルの実用化に関する研究、パウチ用ラミネート材料の無溶剤システムの実用化に関する研究、酸素吸収性能を付与し内容物の保存性を高めたポリオレフィンボトルの実用化に関する研究、容器内の酸素吸収性能と外部酸素遮断技術を付

与したカップの実用化と密封検査技術に関する研究、ポリオレフィンボトル・チューブにおける加飾技術の実用化に関する研究、詰替機能を向上させたパウチの実用化に関する研究、レトルト可能な再封機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、電子レンジ加熱に適した自動蒸気抜き機能付きパウチ・カップの開発および実用化に関する研究、新しい充填・殺菌技術を用いたペットボトル、パウチ、カップにおける容器製造から充填殺菌までを一貫して行う生産システムの実用化に関する研究、酸素吸収性接着剤を適用した透明酸素吸収フィルムの実用化に関する研究などであります。

紙製品の製造販売分野における主要な研究課題は成形性に優れた遮光紙コップの開発に関する研究などです。

ガラス製品の製造販売分野における主要な研究課題は、ガラスびんのコーティングおよび軽量化に関する研究などです。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売分野における主要な研究課題は、2種類の液体を同時に吐出可能としたエアゾールシステムの適用拡大に関する研究などです。

包装容器関連機械設備の製造販売分野における主要な研究課題は、生産効率向上や省人化を可能とする加工システムの開発に関する研究などです。

#### [ 鋼板関連事業 ]

当連結会計年度における鋼板関連事業の研究開発費は16億32百万円です。主要な研究課題は、環境負荷の少ない缶用材料の開発に関する研究、電気・電子部品用に機能性を高めた表面処理鋼板の開発に関する研究、樹脂化粧鋼板の環境負荷低減および高意匠性付加に関する研究などです。

#### [ 機能材料関連事業 ]

当連結会計年度における機能材料関連事業の研究開発費は5億50百万円です。主要な研究課題は、ハードディスクの大容量化に対応可能なアルミ基板の開発に関する研究、光学用機能フィルムの生産性向上に関する研究、銀系抗菌剤の適用拡大に関する研究、水耕栽培用肥料の開発に関する研究などです。

#### [ 不動産関連事業 ]

該当事項はありません。

#### [ その他 ]

当連結会計年度におけるその他の事業の研究開発費は47百万円です。主要な研究課題は、耐摩耗性・耐食性が高い硬質合金の適用拡大に関する研究などです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社および連結子会社における設備投資については、製造設備の増設や合理化および省力化、需要の多様化への対応や競争力の維持向上のための品質向上などを中心に実施しており、当連結会計年度の設備投資の総額は510億69百万円であります。その内訳および主な内容は次のとおりであります。所要資金は自己資金およびデット・ファイナンスによっております。

- [ 包装容器関連事業 ] 427億31百万円
  - ・ 東洋製罐株式会社
    - 飲料用空缶製造設備（石岡工場）
    - 食品・生活用品用空缶製造設備（滋賀工場）
    - プラスチック製品製造設備（大阪工場）
  - ・ 日本ナショナル製罐株式会社
    - 工場建物増築等（本社工場）
  - ・ 東罐興業株式会社
    - 工場建物増築等（厚木工場）
- [ 鋼板関連事業 ] 43億13百万円
- [ 機能材料関連事業 ] 15億43百万円
- [ 不動産関連事業 ] 6億52百万円
- [ その他 ] 7億77百万円

なお、当連結会計年度中において完成した設備の主なものは、次のとおりであります。

- [ 包装容器関連事業 ]
  - ・ 東洋製罐株式会社
    - 飲料用空缶製造設備（石岡工場、茨木工場）
    - 食品・生活用品用空缶製造設備（滋賀工場）
    - 工場建物増築等（滋賀工場）
  - ・ 日本ナショナル製罐株式会社
    - 工場建物増築等（本社工場）

#### 2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1)提出会社

[ 全社（共通） ]

平成30年3月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社 （東京都品川区）	事務所他	22,596	265	3,281 (179,972)	248	1,642	28,034	385 [18]

##### (2)連結子会社

[ 包装容器関連事業 ]

国内子会社の状況

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
東洋製罐(株)	茨木工場他 （大阪府茨木市他）	金属製品製造設備 プラスチック製品製 造設備他	20,726	32,350	20,032 (1,183,528)	732	4,072	77,913	3,138 [718]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東洋製罐グループ エンジニアリング 株	福島工場他 (福島県伊達市他)	各種機械製造設備他	603	113	964 (78,044)	-	28	1,711	322 [47]
本州製罐株	結城工場他 (茨城県結城市他)	食品・生活用品用空 缶製造設備 18リットル缶製造設 備他	45	552	33 (3,222)	4	18	655	243 [38]
琉球製罐株	本社工場他 (沖縄県名護市他)	飲料用空缶製造設備 飲料用ペットボトル 製造設備他	486	222	424 (36,317)	-	46	1,179	54 [9]
東洋メビウス株	近畿物流センター 他 (大阪府茨木市他)	運送保管設備他	2,417	341	5,011 (70,477)	-	70	7,840	491 [145]
日本ナショナル製 罐株	本社工場 (茨城県石岡市)	飲料用空缶製造設備 他	2,861	1,750	1,483 (82,858)	-	105	6,201	173 [36]
東洋製版株	豊橋工場他 (愛知県豊橋市他)	各種製版設備他	46	198	- (-)	24	53	322	103 [14]
ペトリファイン テクノロジー株	本社工場 (川崎市川崎区)	ペットボトル用再生 樹脂製造設備他	0	0	- (-)	-	0	0	18 [0]
ティーエムパッ ク株	本社工場 (仙台市宮城野区)	飲料充填設備他	-	52	- (-)	-	6	59	54 [7]
福岡パッキング株	本社工場 (埼玉県加須市)	シーリング剤製造設 備他	142	149	75 (6,600)	-	29	397	33 [4]
株ジャパンボトル ドウォーター	本社工場 (静岡県磐田市)	宅配水用容器製造設 備他	361	70	119 (16,530)	4	30	586	21 [10]
東罐興業株	小牧工場他 (愛知県小牧市他)	紙容器製品製造設備 プラスチック製品製 造設備他	6,837	7,985	3,371 (313,425)	313	1,099	19,607	1,403 [524]
日本トーカーパッ ケージ株	茨城工場他 (茨城県猿島郡五霞 町他)	紙器・段ボール製品 製造設備他	3,542	5,392	7,573 (277,362)	109	260	16,879	1,102 [179]
東洋ユニコン株	本社工場 (神戸市西区)	プラスチック製品製 造設備他	0	3	120 (3,301)	-	0	123	24 [4]
東罐高山株	本社工場他 (岐阜県高山市)	紙容器製品製造設備 他	869	669	274 (19,328)	12	59	1,886	208 [13]
東罐ロジテック株	厚木営業所他 (神奈川県綾瀬市 他)	運送設備他	0	75	- (-)	-	1	76	130 [34]
サンナップ株	本社他 (東京都台東区他)	事務所他	33	1	193 (1,655)	-	1	230	46 [8]
株尚山堂	本社工場他 (東京都町田市他)	紙器製品製造設備他	373	105	2,790 (16,478)	-	18	3,287	55 [24]
日本クロージャー 株	平塚工場他 (神奈川県平塚市 他)	キャップ製造設備他	6,640	8,092	2,573 (282,838)	-	2,443	19,749	908 [390]
新三協物流株	本社他 (神奈川県茅ヶ崎市 他)	運送保管設備他	157	171	505 (8,606)	-	21	855	126 [23]
東洋ガラス株	滋賀工場他 (滋賀県湖南市他)	ガラスびん製造設備 他	3,873	4,012	1,964 (311,780)	28	443	10,323	807 [77]
東洋佐々木ガラス 株	千葉工場他 (千葉県八千代市 他)	ガラス製品製造設備 他	726	625	3,357 (104,265)	71	80	4,861	391 [55]
東洋ガラス機械株	横浜工場他 (横浜市旭区他)	金型・機械製造設備 他	153	133	174 (9,169)	-	43	504	114 [16]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北珪砂㈱	本社工場他 (山形県北村山郡大 石田町他)	珪砂製造設備他	95	46	118 (236,222)	27	23	312	19 [2]
東硝㈱	本社 (東京都港区)	工具器具他	-	-	- (-)	-	0	0	3 [1]
東洋ガラス物流㈱	滋賀事業所他 (滋賀県湖南市他)	運送設備他	2	54	- (-)	5	0	62	72 [33]
イチノセトレー ディング㈱	本社 (東京都渋谷区)	事務所	1	-	- (-)	-	6	8	4 [0]
メビウスパッケ ージング㈱	本社 (東京都品川区)	事務所他	13	-	- (-)	-	-	13	1 [2]
東洋エアゾール工 業㈱	三重工場他 (三重県伊賀市他)	エアゾール製品製造 設備他 原液調合設備他	2,163	1,112	3,808 (202,115)	40	305	7,431	419 [446]

## 在外子会社の状況

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.	本社工場 (タイ バツタニ 県)	飲料用空缶製造設備 他	254	3,506	- (-)	-	23	3,784	401 [13]
Kanagata (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ チャチェン サオ県)	金型製造設備他	302	72	3 (-)	-	41	420	60 [0]
広州東罐商貿有限 公司	本社 (中国 広州市)	事務所他	-	-	- (-)	-	47	47	7 [0]
Next Can Innovation Co., Ltd.	本社工場 (タイ サラブリ 県)	飲料用空缶製造設備 他	2,174	4,366	565 (112,944)	-	163	7,270	281 [0]
東洋飲料(常熟) 有限公司	本社工場 (中国 常熟市)	飲料充填設備他	3,673	3,446	- (-)	-	605	7,724	290 [0]
Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd.	本社 (タイ バンコク)	事務所他	-	-	- (-)	0	0	0	10 [0]
Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラヨーン 県)	樹脂被覆アルミ材製 品製造設備他	307	606	584 (105,462)	0	11	1,510	101 [0]
Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.	本社工場他 (タイ アユタヤ県 他)	飲料充填設備 プラスチック製品製 造設備他	3,837	3,147	583 (89,360)	25	644	8,238	824 [0]
TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社工場 (フィリピン カビ テ州)	プラスチック製品製 造設備他	80	121	- (-)	-	14	216	144 [0]
東罐(常熟)高科 技容器有限公司	本社工場他 (中国 常熟市)	プラスチック製品製 造設備他	957	594	- (-)	-	358	1,911	276 [0]
T.K.G.CORPORATION	本社 (フィリピン カビ テ州)	事務所他	-	-	148 (40,125)	-	-	148	0 [0]
Crown Seal Public Co., Ltd.	本社工場他 (タイ バツタニ 県)	キャップ製造設備他	458	2,517	1,686 (345,185)	-	90	4,752	880 [9]
日冠瓶盖(常熟) 有限公司	本社 (中国 常熟市)	工具器具他	-	-	- (-)	-	0	0	4 [0]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
NCC Europe GmbH	本社工場 (ドイツ テューリ ンゲン州)	キャップ製造設備他	-	393	- (-)	-	2	395	5 [0]
Toyo Filling International Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラヨン 県)	エアゾール製品製造 設備他	481	234	210 (50,610)	57	58	1,042	90 [35]
Stolle Machinery Company, LLC 他10社	本社工場他 (米国 コロラド州 他)	製缶機械製造設備他	1,700	2,048	397 (86,018)	369	31,507	36,024	987 [63]

## [ 鋼板関連事業 ]

## 国内子会社の状況

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東洋鋼板(株)	下松事業所他 (山口県下松市他)	鋼板製造設備他	12,150	12,336	11,697 (822,686)	33	1,368	37,585	1,146 [109]
鋼板商事(株)	本社他 (東京都千代田区 他)	事務所他	1	55	0 (-)	-	7	64	30 [2]
K Yテクノロジー (株)	本社工場他 (山口県下松市他)	鋼板加工品製造設備 他	-	7	1 (491)	3	5	18	54 [2]
東罐商事(株)	本社他 (東京都品川区他)	事務所他	31	0	396 (4,166)	-	11	439	56 [5]

在外子会社に該当はありません。

## [ 機能材料関連事業 ]

## 国内子会社の状況

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東罐マテリアル・ テクノロジー(株)	大阪工場他 (大阪市北区他)	糊薬・顔料製造設備 他	1,163	606	638 (223,707)	2	167	2,580	229 [38]

## 在外子会社の状況

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア ケダ 州)	磁気ディスク用アル ミ基板製造設備他	861	591	- (-)	-	518	1,970	314 [0]
多瑪得(上海)精 細化工有限公司	本社工場他 (中国 上海市)	顔料製造設備他	94	71	- (-)	-	14	181	34 [0]
多瑪得(廈門)精 細化工有限公司	本社工場他 (中国 廈門市)	糊薬製造設備他	203	183	- (-)	-	55	442	99 [0]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
TOMATEC America, Inc.	本社 (米国 ケンタッ キー州)	事務所他	-	2	- (-)	-		15	18	4 [0]
PT. TOMATEC INDONESIA	本社工場 (インドネシア 東 ジャワ州)	釉薬・顔料製造設備 他	375	541	290 (39,600)	-		9	1,216	116 [0]

## [ 不動産関連事業 ]

## 国内子会社の状況

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
東罐共栄(株)	本社他 (東京都品川区他)	事務所および管理不 動産他	3,159	3	1,062 (16,479)	-		40	4,265	30 [0]

在外子会社に該当はありません。

## [ その他 ]

## 国内子会社の状況

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
(株)富士テクニカ宮 津	本社工場他 (静岡県駿東郡清水 町他)	自動車用プレス金型 製造設備他	1,218	1,432	2,611 (107,150)	-		2,129	7,392	485 [66]
鋼板工業(株)	機器工場他 (山口県下松市他)	梱包用資材製造設備 硬質合金製造設備他	638	1,271	- (-)	14		116	2,040	552 [55]
東罐興産(株)	いわき工場他 (福島県いわき市 他)	農業用資材製品製造 設備他	10	131	- (-)	-		10	152	42 [3]

在外子会社に該当はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品と無形固定資産(のれんを除く)の合計であります。
2. 帳簿価額には各々、寮・社宅などの福利厚生施設が含まれております。
3. 従業員数の[ ]は臨時従業員数を外書しております。
4. 当社は一部不動産関連事業を営んでおります。
5. 東洋鋼板(株)は鋼板関連事業のほかに一部機能材料関連事業を営んでおります。
6. 東罐商事(株)は鋼板関連事業のほかに一部その他の事業を営んでおります。
7. 東罐共栄(株)は不動産関連事業のほかに一部その他の事業を営んでおります。
8. 鋼板工業(株)はその他の事業のほかに一部機能材料関連事業を営んでおります。
9. 当社はオフィスビル等の一部を連結子会社以外の者へ賃貸しております。

10. 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

(国内子会社の状況)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料(年間) (百万円)
東洋メビウス(株)	富士川物流センター (静岡県富士市)	包装容器関連事業	倉庫	117
東罐ロジテック (株)	綾瀬倉庫 (神奈川県綾瀬市)	包装容器関連事業	倉庫	175
	北関東営業所 (埼玉県久喜市)	包装容器関連事業	倉庫	111

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、売却等の計画は、次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設、拡充の計画

[包装容器関連事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月
			総額	既支払額		
東洋製罐(株)	大阪工場 (大阪府泉佐野市)	プラスチック製品製造設備	1,866	1,701	自己資金	H25.4~H30.7
		プラスチック製品製造設備	1,324	888	自己資金	H29.7~H30.6
		プラスチック製品製造設備	1,503	-	自己資金	H29.12~H31.5
東罐興業(株)	厚木工場 (神奈川県綾瀬市)	工場建物増築等	2,633	1,797	自己資金	H28.8~H30.5
日本クロージャー(株)	小牧工場 (愛知県小牧市)	工場建物増築等	9,800	-	自己資金	H30.1~H31.1
東洋エアソール工業 (株)	筑波工場 (茨城県龍ケ崎市)	工場建物増築等	6,000	-	自己資金	H31.1~H31.10
日本トーカンパッ ケージ(株)	茨城工場 (茨城県猿島郡五霞町)	工場建物増築等	1,714	-	自己資金	H30.2~H31.7

(注) で記載したプラスチック製品製造設備については、平成30年4月1日付で会社分割の方法により、東洋製罐(株)がメビウスパッケージング(株)に承継しております。

[鋼板関連事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月
			総額	既支払額		
東洋鋼板(株)	下松事業所 (山口県下松市)	電池極板用めっき焼鈍設備	1,200	-	自己資金	H30.2~H30.12

[機能材料関連事業]

該当事項はありません。

[不動産関連事業]

該当事項はありません。

[その他]

該当事項はありません。

(2)重要な設備の売却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	217,775,067	202,862,162	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	217,775,067	202,862,162	-	-

(注)平成30年5月15日開催の取締役会決議により、平成30年6月27日付で自己株式14,912,905株の消却を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は202,862,162株となっております。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年3月12日 (注)1	79	217,775	-	11,094	104	1,361

(注)1.本州製罐株式会社との株式交換にともなう新株発行によるものです。

株式交換比率 1:0.21

2.平成30年6月27日付で自己株式の消却を実施したことにより、発行済株式総数は14,912千株減少し、202,862千株となっております。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	35	133	460	4	5,754	6,427	-
所有株式数(単元)	-	867,364	16,672	481,488	488,952	13	322,582	2,177,071	67,967
所有株式数の割合(%)	-	39.84	0.77	22.12	22.46	0.00	14.82	100.00	-

(注) 1. 自己株式14,912,905株は、「個人その他」に149,129単元および「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	27,872	13.74
学校法人東洋食品工業短期大学	兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番2号	16,192	7.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,479	7.63
公益財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番2号	12,390	6.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,500	3.20
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	5,600	2.76
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,200	2.07
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,919	1.93
東洋インキS Cホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目2番1号	3,798	1.87
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,441	1.70
計	-	99,395	49.00

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式14,912千株を保有しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式は、すべて信託業務にかかる株式であります。

3. 三井住友信託銀行株式会社から、平成29年1月10日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成28年12月30日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	8,165	3.75
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	400	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,067	2.79
計	-	14,633	6.72

4. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成29年3月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、平成29年3月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	10,810	4.96

5. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成29年9月6日付で提出された大量保有報告書において、平成29年8月31日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,508	1.61
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	220	0.10
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	219	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	288	0.13
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガン・ハウス	747	0.34
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	2,297	1.05
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	3,274	1.50
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	524	0.24
計	-	11,080	5.09

6. 野村證券株式会社から、平成30年3月15日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、平成30年3月22日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	13,037	5.99

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,912,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,794,200	2,027,942	-
単元未満株式	普通株式 67,967	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	217,775,067	-	-
総株主の議決権	-	2,027,942	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	14,912,900	-	14,912,900	6.85
計	-	14,912,900	-	14,912,900	6.85

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成30年5月16日～平成31年3月29日)	18,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数および価額の総額	18,000,000	30,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	1,050,700	1,943,403,900
提出日現在の未行使割合(%)	94.16	93.52

(注)1. 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付けによる株式数は含まれておりません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	808	1,447,069
当期間における取得自己株式	44	75,416

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	14,912,905	25,677,034,828
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,912,905	-	1,050,744	-

(注)1. 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付けによる株式数および単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 平成30年5月15日開催の取締役会決議により、平成30年6月27日付で自己株式14,912,905株の消却を実施いたしました。

### 3【配当政策】

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益配分に関する方針は次のとおりです。

配当については、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」期間は1株当たり年間14円以上といたします。

自己株式の取得については、2018年度内（遅くとも「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」期間内）に300億円規模の自己株式を取得する予定です。なお、2018年3月末時点で保有している自己株式に関しては2018年6月27日付で消却いたしました。

内部留保については、中長期的な視点に立ち、財務の健全性を維持しつつ、将来の成長分野への投資に充當いたします。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当7円といたしました。これにより当期の年間の配当金は、すでに実施済みの中間配当とあわせて、1株につき14円となります。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	1,420	7.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	1,420	7.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,268	1,843	2,496	2,364	2,054
最低(円)	1,216	1,112	1,683	1,744	1,466

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,054	2,016	1,870	1,907	1,781	1,603
最低(円)	1,887	1,782	1,790	1,759	1,496	1,466

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

男性 18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中井 隆夫	昭和27年4月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社資材部長 平成15年6月 当社資材・環境本部資材部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 当社海外事業本部本部長 平成20年6月 当社常務執行役員 平成25年4月 当社専務執行役員 当社海外・マーケティング・調達管掌 平成25年6月 当社取締役副社長 当社社長補佐 平成26年6月 当社代表取締役社長 当社グループCSR推進委員長 現在 に至る 平成27年6月 当社グループコンプライアンス推進委 員長 当社グループ環境委員長 現在に至る 平成28年12月 当社グループリスク・コンプライア ンス委員長 現在に至る 平成30年6月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注) 5	47
取締役社長 (代表取締役)		大塚 一男	昭和34年11月24日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年6月 当社広島工場長 平成18年6月 Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. 副社長 平成19年6月 当社生産本部生産技術部長 平成21年6月 当社生産本部品質保証部長 平成23年6月 当社海外事業本部海外事業部長 平成24年4月 Next Can Innovation Co., Ltd. 取締 役社長 平成25年4月 東洋製罐株式会社執行役員 Next Can Innovation Co., Ltd. 経営 担当 平成26年4月 当社執行役員 当社事業企画・CSR担当および 経営企画部長兼海外事業企画部長 平成26年6月 当社事業企画・CSR担当および 経営企画部長 平成27年4月 当社常務執行役員 当社経営戦略担当およびIR担当 当社経営企画部長 平成28年4月 東洋製罐株式会社取締役専務執行役員 同社社長付 平成28年6月 同社代表取締役社長 平成30年4月 当社特別顧問 平成30年6月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	東洋鋼鋅株式会社 経営担当	隅田 博彦	昭和31年8月21日生	平成3年2月 三菱商事株式会社入社 平成15年1月 同社生活産業グループIT戦略ユニットマネージャー 平成20年4月 同社生活産業グループCIO 平成23年2月 東洋鋼鋅株式会社入社 平成23年4月 同社執行役員社長室担当兼社長室長 平成24年4月 同社執行役員経営企画担当兼事業開発部長 平成24年6月 同社取締役執行役員経営企画担当兼事業開発部長 平成25年4月 同社取締役執行役員経営企画担当 平成26年6月 同社代表取締役社長 当社執行役員 平成30年6月 当社取締役副社長 現在に至る 東洋鋼鋅株式会社経営担当 現在に至る	(注)5	-
取締役	専務執行役員 開発機能統轄	每田 知正	昭和29年3月3日生	平成20年4月 東洋鋼鋅株式会社執行役員 同社技術開発本部技術部長 平成22年4月 同社化成品事業担当 同社製膜企画部長 平成24年4月 当社執行役員 当社グループ開発戦略特命担当 平成25年4月 当社常務執行役員 当社技術・事業開発担当 平成27年4月 当社開発機能統轄 現在に至る 平成27年6月 当社取締役 現在に至る 平成28年4月 当社専務執行役員 現在に至る	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 C S R機能統轄 人材育成および グループリス ク・コンプライ アンス担当	五味 稔康	昭和30年9月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社管理本部勤労部部长 平成17年6月 当社管理本部勤労部部长 平成19年6月 当社生産本部川崎工場長 平成22年6月 当社執行役員 当社事業構造改革特命担当 平成25年4月 当社秘書・総務・法務・人事担当および コンプライアンス担当 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年4月 当社秘書・C S R・総務・法務・人事 担当およびコンプライアンス担当 平成27年6月 当社取締役 現在に至る 平成28年4月 当社専務執行役員 現在に至る 平成28年12月 当社秘書・C S R・総務・法務・人事 担当およびグループリスク・コンプラ イアンス担当 平成29年6月 当社秘書・C S R・総務・法務・人事 管掌およびグループリスク・コンプラ イアンス担当 平成30年4月 当社秘書・C S R・法務・人材育成お よびグループリスク・コンプライア ンス担当 平成30年6月 当社C S R機能統轄 現在に至る 当社人材育成およびグループリスク・ コンプライアンス担当 現在に至る	(注) 5	15
取締役	専務執行役員 経理・財務・情 報システムおよ びグループ情報 管理担当	後分 雅史	昭和31年4月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年10月 当社管理本部情報システム部部长 平成17年6月 当社管理本部情報システム部部长 平成20年6月 当社管理本部経理部部长 平成24年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社経理・情報システム担当および情 報管理担当 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年5月 当社経理・財務・情報システム担当お よび情報管理担当 平成27年6月 当社取締役 現在に至る 平成28年4月 当社専務執行役員 現在に至る 平成28年12月 当社経理・財務・情報システム担当お よびグループ情報管理担当 平成29年6月 当社経理・財務・情報システム管掌お よびグループ情報管理担当 平成30年4月 当社経理・財務・情報システムおよび グループ情報管理担当 現在に至る	(注) 5	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営戦略担当およびIR担当	副島 正和	昭和40年11月23日生	昭和63年4月 当社入社 平成22年6月 当社管理本部経理部部长 平成24年4月 Can Machinery Holdings, Inc. 取締役 現在に至る 平成25年4月 当社経理部長 平成27年5月 当社経営企画部長 平成28年4月 当社執行役員 現在に至る 平成29年6月 当社取締役 現在に至る 当社経営戦略担当およびIR担当 現在に至る	(注)5	0
取締役	執行役員 秘書・人事担当 人事部長	室橋 和夫	昭和38年9月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年6月 当社生産本部清水工場長 平成22年10月 当社生産本部静岡工場長 平成24年4月 当社管理本部勤労部長 平成25年4月 東洋製罐株式会社経営管理本部総務人事部長 平成27年7月 同社経営管理本部人事部長 平成28年4月 当社人事部長 現在に至る 平成29年4月 当社執行役員 現在に至る 平成29年6月 当社取締役 現在に至る 当社総務・人事担当 平成30年6月 当社秘書・人事担当 現在に至る	(注)5	3
取締役	執行役員 総務・法務担当 総務部長	小笠原 宏喜	昭和40年11月6日生	昭和63年4月 当社入社 平成24年4月 当社管理本部総務部部长 平成25年4月 当社総務部長 現在に至る 平成29年4月 当社執行役員 現在に至る 平成30年6月 当社取締役 現在に至る 当社総務・法務担当 現在に至る	(注)5	2
取締役		荒井 瑞夫	昭和20年9月16日生	昭和46年8月 大塚公認会計士事務所入所 昭和51年3月 公認会計士登録 現在に至る 昭和51年9月 税理士登録 現在に至る 昭和58年7月 大塚公認会計士事務所退所 昭和58年8月 荒井公認会計士事務所開設 同所所長 現在に至る 平成2年4月 國學院大學経済学部非常勤講師 平成18年6月 当社取締役 現在に至る 平成27年3月 國學院大學経済学部非常勤講師退任	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 秀明	昭和20年12月19日生	昭和43年4月 外務省入省 平成7年1月 同省領事移住部審議官 平成7年4月 公正取引委員会事務局官房審議官(国際担当) 平成9年8月 在アメリカ合衆国大使館特命全権公使 平成12年2月 国際連合日本政府代表部特命全権大使 平成13年4月 外務省儀典長 平成14年10月 宮内庁東宮侍従長 平成17年10月 駐タイ王国特命全権大使 平成20年10月 内閣府迎賓館館長 平成23年3月 内閣府退官 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役 現在に至る	(注)5	2
取締役		片山 傳生	昭和24年4月24日生	昭和58年4月 同志社大学工学部専任講師 昭和61年4月 同大学工学部助教授 平成3年4月 同大学工学部教授 平成16年4月 同大学副学長 平成20年4月 同大学生命医科学部医工学科教授 現在に至る 平成27年6月 当社取締役 現在に至る	(注)5	0
取締役		浅妻 敬	昭和45年9月5日生	平成9年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 現在に至る 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所 現在に至る 平成17年1月 同所パートナー 現在に至る 平成28年6月 当社取締役 現在に至る	(注)5	-
取締役		鈴木 博	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 東京国税局入局 平成12年7月 税務大学校教授 平成14年7月 東京地方裁判所裁判所調査官 平成16年7月 東京国税局調査四部統括国税調査官 平成17年7月 佐久税務署長 平成18年7月 東京国税局課税一部国税訟務官室主任訟務官(国際班) 平成20年7月 東京国税局課税一部審理課長 平成21年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成23年7月 東京国税局総務部税務相談室長 平成24年7月 千葉東税務署長 平成25年8月 税理士登録 現在に至る 税理士事務所開設 現在に至る 平成29年6月 当社監査役 平成30年6月 当社取締役 現在に至る	(注)5	0
常勤監査役		大川 邦夫	昭和30年12月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社管理本部経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)6	9
常勤監査役		上杉 俊隆	昭和32年12月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社監査室長 平成26年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)7	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小西 龍作	昭和27年9月25日生	昭和61年2月 日本臓器製薬株式会社取締役 昭和63年2月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 平成14年1月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成16年6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	8
監査役		波光 史成	昭和44年9月5日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成10年4月 公認会計士登録 現在に至る 平成12年10月 波光公認会計士事務所開設 平成16年9月 税理士登録 現在に至る 平成23年6月 税理士法人青山トラスト開設 同社代表社員 現在に至る 平成28年6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	0
計						120

- (注) 1. 取締役荒井瑞夫、小林秀明、片山傳生、浅妻敬および鈴木博は、社外取締役であります。
2. 監査役小西龍作および波光史成は、社外監査役であります。
3. 取締役荒井瑞夫、小林秀明、片山傳生、鈴木博および監査役小西龍作、波光史成につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 取締役浅妻敬は、独立役員の資格を満たしておりますが、所属する法律事務の方針により、東京証券取引所に対して独立役員として届け出ておりません。
5. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

西野聡 常務執行役員 プロジェクト担当

中嶋寿 常務執行役員 グループ開発・営業戦略担当(日本クロージャー株式会社 代表取締役社長)

柴坂守 常務執行役員 開発機能統轄補佐

武部安光 常務執行役員 グループ開発・営業戦略担当

森泰治 常務執行役員 グループ品質保証・環境担当

山崎明次 執行役員 事業企画部長

菊地淳 執行役員 開発機能担当

佐藤一弘 執行役員 総合研究所長

塚本恵章 執行役員 経営戦略担当付 シンガポール駐在事務所長

黒澤和之 執行役員 開発プロジェクト担当

曾我暁 執行役員 経営戦略担当付

嵐幸子 執行役員 CSR部長

永井恒明 執行役員 情報システム部長

本多正憲 執行役員(東洋製罐株式会社 代表取締役社長)

田辺敏幸 執行役員(東洋鋼鋳株式会社 代表取締役社長)

高碕精康 執行役員(東罐興業株式会社 代表取締役社長)

河野清 執行役員(東洋ガラス株式会社 代表取締役社長)

大岩三千雄 執行役員(メビウスパッケージング株式会社 代表取締役社長)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループの経営思想である経営理念・信条・ビジョンのもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、これに継続的に取り組むことを基本方針としております。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

有価証券報告書提出日（平成30年6月27日）現在において、取締役会は取締役14名で構成されており、うち社外取締役が5名であります。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期は1年としております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

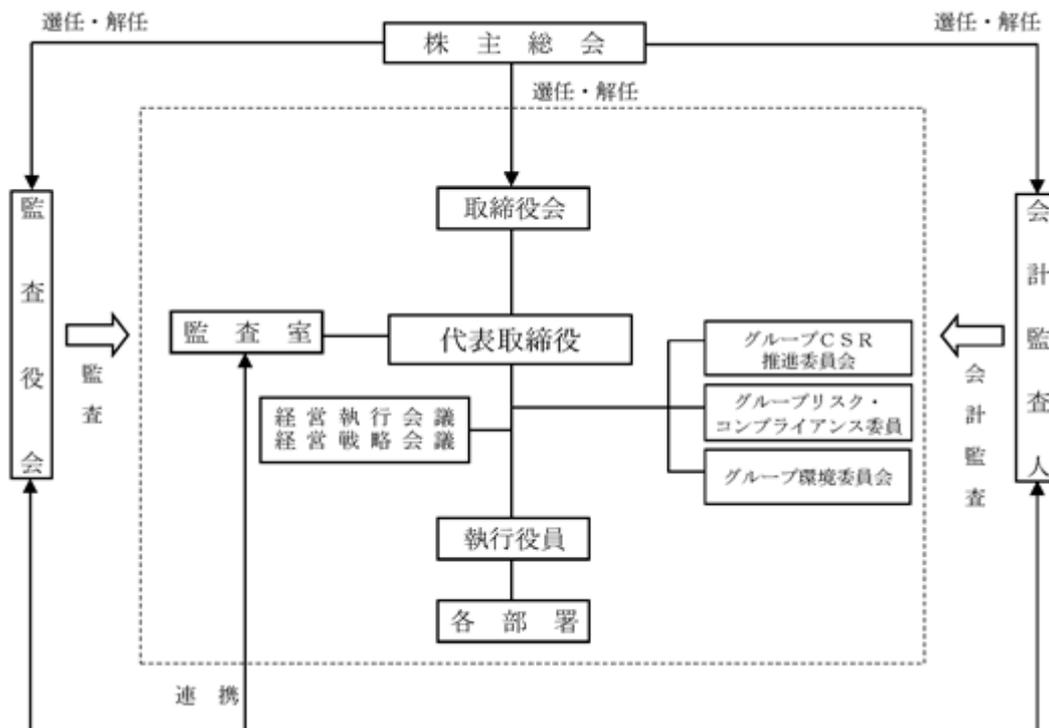
監査役会は監査役4名で構成されており、うち社外監査役が2名であります。

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員および常務執行役員により構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、また、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員、主要なグループ会社社長により構成される「経営執行会議」を原則として月2回開催しております。

なお、「経営戦略会議」および「経営執行会議」には常勤監査役が出席し、適宜意見を述べております。

また、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるために監査室（7名で構成）を設置し、内部監査の強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。



#### ロ．当該体制を採用する理由

当社では、社外監査役を含めた監査役による取締役の職務遂行および経営状況の監視のほか、社外取締役による経営の監督が十分に機能していることから、現状の体制を採用しております。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制の体制」という。）を整備しております。

当社およびグループ各社における取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、当社およびグループ各社に適用される企業行動憲章および企業行動規準を定め、当社およびグループ各社の取締役、執行役員および従業員等（以下、総称して「役員および従業員等」という。）の法令および定款ならびに企業倫理を遵守するための規範とする。
2. 当社は、グループ全体のコンプライアンスの取り組みを統括するグループリスク・コンプライアンス委員会を設置し、同委員会のもと、役員および従業員等の教育研修を行い、コンプライアンスの周知徹底を図る。
3. 当社およびグループ各社は、法令違反その他コンプライアンスに関して疑義ある行為について、従業員等が直接情報提供する手段として、コンプライアンス相談窓口を社内外に設置するとともに当該制度の運用規定を定め、コンプライアンスに関する通報・相談体制を整備して、コンプライアンス違反行為の未然防止、早期発見・是正を図る。

当社およびグループ各社における取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

1. 当社およびグループ各社は、法令・社内規定に従い、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、審議書・承認書等其他取締役の職務執行にかかる情報を規定に定める保存期間中、適切かつ検索性が高い状態で文書または電磁的媒体に記録、保存し、取締役および監査役による閲覧が可能な状態を維持する。
2. 当社は、グループリスク・コンプライアンス委員会のもと、当社およびグループ各社における情報管理を統括するとともに、情報管理に関する規定を策定し、当社およびグループ各社における情報の適正な管理を図る。

当社およびグループ各社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社は、「グループリスク及び危機管理規程」を定め、グループリスク・コンプライアンス委員会のもと、グループ全体のリスクおよび危機管理体制を整備するとともに、グループ各社のリスク管理状況を確認し、改善および是正措置を講じる。
2. 不測の事態が発生した場合には、必要に応じて当社がグループ各社を統括して、またはグループ各社において危機対策本部を設置し、グループ全体の損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

当社およびグループ各社における取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、取締役会での決議事項および報告事項を定めるとともに、取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催し、グループ全体の経営方針および経営戦略ならびに業務執行にかかる重要事項について適切かつ迅速に意思決定する。
2. 当社は、経営会議での審議事項および報告事項を定めるとともに、経営会議を原則として月3回開催するほか、適宜臨時に開催し、当社およびグループ各社の重要な業務執行にかかる事項について協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図る。またグループ各社においても、原則として経営会議等を設置し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図る。
3. 当社およびグループ各社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、当社または当社との事前の協議に基づきグループ各社が定めた事務分掌規定、決裁規定および職務権限規定等に従い、各担当部門がこれを実施し、取締役は必要に応じて確認・是正する。

その他当社およびグループ各社における業務の適正を確保するための体制

1. 当社は、グループ各社の事業を統括する持株会社として、グループ各社と定期的に会議を開催して、事業内容および業績の状況等を確認および検証する。
2. 当社は、「グループ会社経営管理規程」を定め、グループ各社から業務執行の状況等について報告を受ける体制その他経営管理・支援を行う体制を整備し、グループ各社の経営の適正を図る。
3. 当社の内部監査部門は、当社およびグループ各社の内部統制の体制に関する監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
4. 当社およびグループ各社は、金融商品取引法およびその他の法令に基づき、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管理体制を整備し、運用する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制ならびに当該使用人の取締役からの独立性および監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1. 取締役は、監査役が必要とする員数を監査役と協議の上、監査役の職務を補助すべき専任の従業員として監査役補助者を任命する。
2. 監査役補助者は、その職務執行にあたり監査役の指揮命令を受け、取締役からは指揮命令を受けない。また、監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任および人事異動については監査役会の同意を得た上で、取締役が決定する。

当社およびグループ各社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 役員および従業員等は、経営会議等を通じて、業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に適宜報告する。  
前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、役員および従業員等に対して報告を求めることができるほか、当社およびグループ各社における各種業務の重要な会議に出席できる。
  2. 当社の内部監査部門は、定期的に監査役に対する報告会を実施し、当社およびグループ各社を対象とした内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
  3. 当社およびグループ各社は、役員および従業員等がコンプライアンス上の問題を監査役に適切に報告する体制を整備する。
  4. 当社およびグループ各社は、監査役への報告を理由として、報告者がいかなる不利益な取扱いも受けないものとし、それに必要な体制を整備する。  
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 監査役は、代表取締役社長、内部監査部門および会計監査人と相互に情報・意見交換を行い、監査業務の充実を図る。
  2. 監査役は、当社の内部統制の体制の整備および運用に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
  3. 当社およびグループ各社は、監査役の職務執行について生ずる費用については、監査役の意見を踏まえ、当該監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに処理する。
- 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とそのための体制の整備
1. 当社およびグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で臨み、不当な要求は断固として拒絶し反社会的勢力との関係を遮断する。
  2. 当社およびグループ各社は、反社会的勢力への対応について企業行動規準等に定め、役員および従業員等に周知する。
- また、当社およびグループ各社の総務部門を統括部門として警察等関連機関からの情報収集に努め、当該機関および弁護士等と緊密に連携し、速やかに対処できる体制を整備する。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社およびグループ各社は、継続的な事業活動に影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクの発生を未然に防止し、当社およびグループ会社の経営基盤の安定化を図るとともに、危機が発生した場合に事業活動を早期に復旧し、継続させるために策定した「グループリスク及び危機管理規程」に基づき、リスクマネジメント体制の強化を推進しております。当社は、グループのリスク管理および危機管理ならびにコンプライアンスを横断的に統括するグループリスク・コンプライアンス委員会を設置しており、同委員会は、重要リスクに関する情報の確認、改善および予防措置を講じております。当社およびグループ各社では、それぞれの管理体制のもとで危機管理規程や危機対応マニュアル等の策定、リスク管理状況のとりまとめなどを行っております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、社外監査役ともに100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

### 監査役監査および内部監査の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

監査役会は監査役4名で構成されており、うち社外監査役が2名であります。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に従い、監査役会が作成した監査計画に基づいて監査役監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および使用人等から受けた報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査、代表取締役・主要なグループ会社社長と定期的に会合を行うなど、取締役および使用人等の職務の執行を監査しております。また、グループ各社の監査役と定期的にグループ監査役連絡会を開催し（年間6回）、グループ全体の監査役監査の充実を図っております。なお、監査役の職務を補佐するため、監査役補助者1名を配置しております。

当社は、法令を遵守した企業活動の徹底を図り、経営の効率性を高めるために、社長直轄の内部監査部門として監査室（公認内部監査人2名を含む7名で構成）を設置しております。監査室は、「内部監査規定」および内部監査基本計画書に従い、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管理体制の整備および運用状況を主な対象とした内部監査を定期的実施することで、内部統制機能の向上を図っております。

監査役と監査室とは随時会合を実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は情報交換会を適宜実施しております。

監査室は、内部監査等をとおして内部統制部門から適宜情報の提供を受けております。また、監査役は、内部統制部門から適宜活動状況の報告を受けております。

常勤監査役大川邦夫氏は、当社の経理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役波光史成氏は、公認会計士・税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人につきましては次のとおりです。

< 会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人 >

- ・吉澤秀雄（監査法人双研社）
- ・淡路洋平（監査法人双研社）

継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

また、公認会計士14名が会計監査業務に携わっております。

当社監査役と会計監査人は、四半期ごとに定期的な会合を実施し（年間4回）、監査体制、監査計画および監査の実施状況などについて確認を行っているほか、必要に応じて適宜会合を実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は情報交換会を適宜実施しております。また、会計監査人は、内部統制監査等をとおり、内部統制部門と適宜情報交換を行っております。

#### 社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日（平成30年6月27日）現在において、当社の社外取締役は5名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役5名および社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の所有状況は、5「役員状況」に記載のとおりであります。

社外取締役は、当社と重要な取引関係にない独立した立場で取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜・適切に行うなどの経営監視機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会において議案審議等に必要な質問、意見の表明を適宜行うとともに、監査役会において意見交換および監査事項の協議を行うなど監査機能を果たしております。

当社の取締役14名中5名が社外取締役であり、社外取締役が経営監視機能を果たすうえで、十分な人員を確保しているものと考えております。また、社外取締役として、公認会計士1名、元外交官1名、大学教授1名、弁護士1名および税理士1名を選任しており、経営監視機能を果たすために必要な経験および知識・見識を有しているものと考えております。

当社の監査役4名中2名が社外監査役であり、監査機能を果たすうえで、十分な人員を確保しているものと考えております。また、社外監査役として、当社と重要な取引関係にない会社の経営者1名および公認会計士・税理士1名を選任しており、監査機能を果たすために必要な経験および知識・見識を有しているものと考えております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準を明確にすることを目的として、「社外役員の独立性判断基準」を定めております。

#### 〔社外役員の独立性判断基準〕

以下のa. からf. に掲げる者に該当しないこと。

- a. 現在または過去10年間に於いて、当社および当社の連結子会社（以下、併せて「当社グループ」という）の取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、または使用人に該当する者。
- b. 現在または過去3年間に於いて、当社グループの主要な取引先<sup>1</sup>または当社グループを主要な取引先とする企業等の業務執行者に該当する者。
- c. 現在または過去3年間に於いて、当社の大株主<sup>2</sup>（当該大株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）または当社グループが大株主である企業等の業務執行者に該当する者。
- d. 現在または過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）に該当する者。
- e. 現在または過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループから年間1,000万円を超える額の寄付を受領している者または寄付を受領している法人・団体等の業務執行者に該当する者。
- f. 以下に掲げる者の配偶者または2親等以内の親族に該当する者。

現在または過去3年間に於いて、当社グループの取締役、監査役または重要な使用人<sup>3</sup>。

上記b.、c. およびe. に掲げる者（使用人については、重要な使用人に限る）。

上記d. に掲げる者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する会計専門家、法律専門家その他の専門的な資格を有する者に限る）。

- 1 主要な取引先とは、当社グループとの取引において、過去3年間のいずれかの事業年度における当社グループの売上高または仕入高が、各事業年度における当社グループまたは取引先グループの年間連結売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額を超える取引先 当社グループが借入を行っている金融機関グループであって、直前事業年度末における当社グループの借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える借入先をいう。
- 2 大株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。
- 3 重要な使用人とは、部長職以上の使用人をいう。

社外取締役は、取締役会において、内部監査、会計監査、監査役監査および内部統制部門からの報告を受け、適宜意見を述べております。また、社外監査役は取締役会および監査役会において、内部監査、会計監査、他の監査役および内部統制部門からの報告を受け、適宜意見を述べております。なお、社外取締役および社外監査役と監査室は、情報交換会を定期的実施しております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬		賞与	
		員数 (名)	支給額 (百万円)	員数 (名)	引当額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	262	7	234	7	28
監査役 (社外監査役を除く)	52	2	45	2	7
社外役員	59	8	52	7	7

(注) 1. 上記の社外役員の基本報酬の員数・支給額には、平成29年6月27日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名および当該監査役に対する支給額が含まれております。

2. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会における「退任取締役に対し退職慰労金贈呈および役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給の件」の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止にともなう精算支給の対象であった監査役が当事業年度中に退任したことにより、平成18年6月29日までの在任期間に対する役員退職慰労金を次のとおり支給しております。

退任監査役 1名 1百万円

##### ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### ニ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会において年額430百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。当社取締役の報酬は、基本報酬と賞与で構成されます。基本報酬については、社内・社外別に各取締役の役職に応じ決定しております。賞与については、各取締役の役職に、業績を加味して決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成29年6月27日開催の第104回定時株主総会において、年額110百万円以内と決議いただいております。当社監査役の報酬は、基本報酬と賞与で構成され、それぞれ監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

103銘柄 151,858百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	3,998,557	16,825	取引関係の維持・強化
コカ・コーライーストジャパン(株)	5,126,090	13,801	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	1,955,200	7,947	取引関係の維持・強化
花王(株)	1,270,671	7,756	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	1,759,140	6,315	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,416,300	5,888	金融取引の安定化
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	5,022	取引関係の維持・強化
ライオン(株)	2,352,753	4,710	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,134,540	4,379	金融取引の安定化
(株)群馬銀行	7,330,274	4,258	金融取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,042,081	4,215	金融取引の安定化
(株)大和証券グループ本社	5,046,454	3,420	金融取引の安定化
マルハニチロ(株)	880,350	2,966	取引関係の維持・強化
宝ホールディングス(株)	1,962,000	2,356	取引関係の維持・強化
サントリー食品インターナショナル(株)	500,000	2,345	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	2,305	取引関係の維持・強化
(株)ニチレイ	816,119	2,247	取引関係の維持・強化
味の素(株)	849,108	1,865	取引関係の維持・強化
森永製菓(株)	350,292	1,730	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	655,282	1,680	取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	785,950	1,650	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	2,550,240	1,604	金融取引の安定化
森永乳業(株)	1,930,990	1,594	取引関係の維持・強化
日本水産(株)	2,837,091	1,574	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	167,962	1,557	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,639,097	1,485	金融取引の安定化
(株)ヤクルト本社	237,805	1,469	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,905,570	1,408	金融取引の安定化
東洋インキS Cホールディングス(株)	2,222,503	1,191	取引関係の維持・強化
日油(株)	920,000	1,087	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	450,847	925	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)極洋	315,000	924	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	300,000	903	取引関係の維持・強化
ハウス食品グループ本社(株)	368,893	895	取引関係の維持・強化
ケンコーマヨネーズ(株)	312,800	856	取引関係の維持・強化
カゴメ(株)	259,333	750	取引関係の維持・強化
アース製薬(株)	100,000	597	取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	277,877	556	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	154,612	521	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	130,000	448	取引関係の維持・強化
ダイドーグループホールディングス(株)	71,000	369	取引関係の維持・強化
日東ベスト(株)	291,391	326	取引関係の維持・強化
はごろもフーズ(株)	233,853	322	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園 第一種優先株式	126,560	277	取引関係の維持・強化
エバラ食品工業(株)	130,000	269	取引関係の維持・強化
アヲハタ(株)	106,000	253	取引関係の維持・強化
東宝(株)	85,080	251	取引関係の維持・強化
(株)トーモク	704,362	235	取引関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	53,834	234	取引関係の維持・強化
帝人(株)	102,200	214	取引関係の維持・強化
エスビー食品(株)	35,099	210	取引関係の維持・強化
サトウ食品工業(株)	54,780	188	取引関係の維持・強化
理研ビタミン(株)	43,926	176	取引関係の維持・強化
カーリットホールディングス(株)	291,379	166	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,090	145	取引関係の維持・強化
日清オイリオグループ(株)	213,811	135	取引関係の維持・強化
(株)ソフト99コーポレーション	150,000	129	取引関係の維持・強化
北海道コカ・コーラボトリング(株)	184,799	127	取引関係の維持・強化
田辺三菱製薬(株)	50,730	117	取引関係の維持・強化
昭和産業(株)	199,451	117	取引関係の維持・強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)	5,605,287	24,635	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	3,998,557	22,659	取引関係の維持・強化
花王(株)	1,270,671	10,141	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	1,955,200	8,172	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,416,300	5,866	金融取引の安定化
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	5,329	取引関係の維持・強化
ライオン(株)	2,352,753	5,041	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,134,540	4,886	金融取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,042,081	4,645	金融取引の安定化
(株)群馬銀行	7,330,274	4,427	金融取引の安定化
(株)大和証券グループ本社	5,046,454	3,425	金融取引の安定化
住友不動産(株)	772,000	3,037	取引関係の維持・強化
マルハニチロ(株)	880,350	2,993	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	2,667	取引関係の維持・強化
サントリー食品インターナショナル(株)	500,000	2,585	取引関係の維持・強化
(株)ニチレイ	816,119	2,399	取引関係の維持・強化
宝ホールディングス(株)	1,962,000	2,317	取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	785,950	2,226	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	237,883	1,872	取引関係の維持・強化
森永乳業(株)	386,198	1,672	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,639,097	1,648	金融取引の安定化
森永製菓(株)	350,509	1,642	取引関係の維持・強化
味の素(株)	849,108	1,634	取引関係の維持・強化
日本水産(株)	2,837,091	1,566	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	655,282	1,531	取引関係の維持・強化
東洋インキS Cホールディングス(株)	2,222,503	1,466	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	2,550,240	1,453	金融取引の安定化
日油(株)	460,000	1,446	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	168,005	1,360	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,905,570	1,321	金融取引の安定化
ハウス食品グループ本社(株)	369,289	1,305	取引関係の維持・強化
(株)極洋	315,000	1,197	取引関係の維持・強化
ケンコーマヨネーズ(株)	312,800	1,093	取引関係の維持・強化
カゴメ(株)	261,088	975	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	451,135	936	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	300,000	930	取引関係の維持・強化
理研ビタミン(株)	144,517	595	取引関係の維持・強化
アース製薬(株)	100,000	562	取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	277,877	551	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	154,612	494	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイドーグループホールディングス(株)	71,000	473	取引関係の維持・強化
エスピー食品(株)	35,099	405	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	130,000	396	取引関係の維持・強化
はごろもフーズ(株)	237,653	316	取引関係の維持・強化
カーリットホールディングス(株)	291,379	316	取引関係の維持・強化
(株)トーモク	140,872	299	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園 第一種優先株式	126,560	293	取引関係の維持・強化
エバラ食品工業(株)	130,000	274	取引関係の維持・強化
日東ベスト(株)	291,391	265	取引関係の維持・強化
アヲハタ(株)	106,000	255	取引関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	54,392	248	取引関係の維持・強化
井村屋グループ(株)	58,568	226	取引関係の維持・強化
サトウ食品工業(株)	58,200	210	取引関係の維持・強化
帝人(株)	102,200	204	取引関係の維持・強化
(株)ソフト99コーポレーション	150,000	186	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,090	147	取引関係の維持・強化
北海道コカ・コーラボトリング(株)	184,799	140	取引関係の維持・強化
日清オイリオグループ(株)	42,762	125	取引関係の維持・強化
昭和産業(株)	41,274	114	取引関係の維持・強化

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

#### 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	52	-
連結子会社	154	1	159	1
計	207	1	211	1

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社グループの事業環境を勘案し、監査計画の内容および職務遂行状況ならびに報酬見積もりの算定根拠の相当性を検討し、監査法人と十分に協議したうえで監査役会の同意を得て、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。  
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人双研社により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構他が行う研修へ参加し、継続的な情報収集活動を行うことで、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応できる体制を整備している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	173,859	153,937
受取手形及び売掛金	201,539	7 203,781
電子記録債権	27,662	7 34,623
商品及び製品	67,776	72,185
仕掛品	18,665	19,637
原材料及び貯蔵品	29,886	31,132
繰延税金資産	11,288	9,966
その他	18,296	18,951
貸倒引当金	1,865	2,709
流動資産合計	547,108	541,506
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3 114,411	3 109,909
機械装置及び運搬具(純額)	113,291	102,845
土地	3 80,997	3 79,131
リース資産(純額)	1,891	2,132
建設仮勘定	13,103	19,640
その他(純額)	12,989	12,349
有形固定資産合計	1 336,685	1 326,008
<b>無形固定資産</b>		
のれん	37,738	2,046
その他	39,878	36,605
無形固定資産合計	77,616	38,651
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 158,707	2 188,066
長期貸付金	2,269	2,437
退職給付に係る資産	8,591	11,795
繰延税金資産	2,802	2,489
その他	2 15,730	2 11,315
貸倒引当金	1,338	1,101
投資その他の資産合計	186,763	215,001
<b>固定資産合計</b>	601,066	579,662
<b>資産合計</b>	1,148,174	1,121,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	83,460	7 87,218
短期借入金	3 42,802	3 52,062
リース債務	473	564
未払法人税等	6,208	4,064
役員賞与引当金	463	467
工場跡地整備費用引当金	42	-
事業構造改革引当金	879	2,627
災害損失引当金	-	41
汚染負荷量賦課金引当金	131	118
その他	71,549	7 68,496
<b>流動負債合計</b>	<b>206,010</b>	<b>215,661</b>
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3 113,698	3 82,177
リース債務	1,741	1,876
繰延税金負債	26,282	25,908
特別修繕引当金	4,944	5,664
P C B 対策引当金	383	501
アスベスト対策引当金	155	155
土壌改良費用引当金	-	347
汚染負荷量賦課金引当金	2,507	2,518
役員退職慰労引当金	952	806
退職給付に係る負債	52,843	52,847
資産除去債務	1,285	1,130
その他	6,531	6,365
<b>固定負債合計</b>	<b>216,326</b>	<b>185,299</b>
<b>負債合計</b>	<b>422,336</b>	<b>400,961</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	588,347	560,228
自己株式	24,778	24,779
<b>株主資本合計</b>	<b>576,024</b>	<b>547,904</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	71,619	84,924
繰延ヘッジ損益	217	17
為替換算調整勘定	13,928	16,377
退職給付に係る調整累計額	5,156	1,287
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>80,173</b>	<b>100,031</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>69,639</b>	<b>72,271</b>
<b>純資産合計</b>	<b>725,838</b>	<b>720,207</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,148,174</b>	<b>1,121,168</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	779,469	785,278
売上原価	2 656,417	2 663,821
売上総利益	123,052	121,457
販売費及び一般管理費	1, 2 86,779	1, 2 89,586
営業利益	36,273	31,870
営業外収益		
受取利息	279	437
受取配当金	2,492	2,656
受取賃貸料	818	989
持分法による投資利益	1,117	2,103
その他	5,443	5,194
営業外収益合計	10,151	11,382
営業外費用		
支払利息	1,492	1,632
固定資産賃貸費用	628	714
固定資産除却損	1,896	1,386
為替差損	1,040	911
支払弁償金	378	1,743
寄付金	1,171	412
その他	3,718	7,207
営業外費用合計	10,326	14,008
経常利益	36,098	29,244
特別利益		
固定資産売却益	3 3,887	-
関係会社債務保証損失引当金戻入額	1,500	-
移転補償金	-	289
特別利益合計	5,387	289
特別損失		
減損損失	4 12,421	4 47,227
事業構造改革費用	5 1,677	5 1,736
事業構造改革引当金繰入額	6 741	6 1,777
土壌改良費用引当金繰入額	-	347
災害による損失	-	7 229
災害損失引当金繰入額	-	8 41
係争関連損失	9 1,284	-
特別損失合計	16,124	51,360
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	25,361	21,826
法人税、住民税及び事業税	8,698	7,485
法人税等調整額	1,547	6,686
法人税等合計	10,246	799
当期純利益又は当期純損失( )	15,114	22,625
非支配株主に帰属する当期純利益	2,931	2,114
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	12,183	24,740

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	15,114	22,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,891	13,519
繰延ヘッジ損益	211	360
為替換算調整勘定	6,736	3,377
退職給付に係る調整額	5,057	4,236
持分法適用会社に対する持分相当額	156	162
その他の包括利益合計	13,844	21,331
包括利益	28,959	1,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,616	4,760
非支配株主に係る包括利益	3,342	3,466

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	581,274	24,776	568,953
会計方針の変更による累積的影響額			1,984		1,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,094	1,361	579,290	24,776	566,969
当期変動額					
剰余金の配当			2,840		2,840
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			12,183		12,183
自己株式の取得				1	1
連結範囲の変動			285		285
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,057	1	9,055
当期末残高	11,094	1,361	588,347	24,778	576,024

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,097	230	20,609	9,692	66,783	68,452	704,189
会計方針の変更による累積的影響額							1,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,097	230	20,609	9,692	66,783	68,452	702,204
当期変動額							
剰余金の配当							2,840
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							12,183
自己株式の取得							1
連結範囲の変動							285
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,522	13	6,681	4,535	13,390	1,187	14,577
当期変動額合計	15,522	13	6,681	4,535	13,390	1,187	23,633
当期末残高	71,619	217	13,928	5,156	80,173	69,639	725,838

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	588,347	24,778	576,024
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,094	1,361	588,347	24,778	576,024
当期変動額					
剰余金の配当			3,854		3,854
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			24,740		24,740
自己株式の取得				1	1
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			476		476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	28,118	1	28,120
当期末残高	11,094	1,361	560,228	24,779	547,904

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,619	217	13,928	5,156	80,173	69,639	725,838
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,619	217	13,928	5,156	80,173	69,639	725,838
当期変動額							
剰余金の配当							3,854
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							24,740
自己株式の取得							1
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,304	234	2,449	3,869	19,857	2,631	22,489
当期変動額合計	13,304	234	2,449	3,869	19,857	2,631	5,630
当期末残高	84,924	17	16,377	1,287	100,031	72,271	720,207

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	25,361	21,826
減価償却費	46,690	46,877
減損損失	12,421	47,227
のれん償却額	2,947	2,567
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	4,273	3,203
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,649	52
事業構造改革費用	1,677	1,736
事業構造改革引当金繰入額	741	1,777
土壌改良費用引当金繰入額	-	347
災害損失	-	229
災害損失引当金繰入額	-	41
係争関連損失	1,284	-
関係会社債務保証損失引当金戻入額	1,500	-
移転補償金	-	289
受取利息及び受取配当金	2,771	3,093
支払利息	1,492	1,632
為替差損益( は益)	633	1,006
持分法による投資損益( は益)	1,117	2,103
固定資産売却損益( は益)	4,175	845
固定資産除却損及び評価損	2,346	2,783
投資有価証券売却損益( は益)	112	44
売上債権の増減額( は増加)	5,654	9,362
たな卸資産の増減額( は増加)	4,916	6,313
仕入債務の増減額( は減少)	3,890	3,565
その他	4,212	5,017
<b>小計</b>	<b>90,113</b>	<b>67,675</b>
利息及び配当金の受取額	2,776	3,275
利息の支払額	1,501	1,631
工場跡地整備費用の支払額	483	41
事業構造改革費用の支払額	5,929	1,734
災害損失の支払額	-	90
移転補償金の受取額	-	289
法人税等の支払額	6,356	8,600
法人税等の還付額	1,324	108
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79,941</b>	<b>59,251</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,976	1,940
定期預金の払戻による収入	3,106	5,794
有形固定資産の取得による支出	40,085	48,531
有形固定資産の売却による収入	4,640	1,643
無形固定資産の取得による支出	577	1,050
投資有価証券の取得による支出	3,880	7,987
投資有価証券の売却による収入	1,066	185
関係会社株式の取得による支出	3,794	685
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,679	-
短期貸付けによる支出	395	169
短期貸付金の回収による収入	429	66
関係会社出資金の払込による支出	751	-
関係会社出資金の売却による収入	-	33
長期貸付けによる支出	524	1,005
その他	179	177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,600</b>	<b>53,824</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,585	8,264
長期借入れによる収入	3,000	9,684
長期借入金の返済による支出	26,692	21,405
社債の発行による収入	4,909	-
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	2,840	3,854
非支配株主への配当金の支払額	826	835
その他	508	593
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,545</b>	<b>25,270</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	574	633
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,221	19,210
現金及び現金同等物の期首残高	166,026	168,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	496	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 168,744	1 149,534

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち重要な子会社72社を連結の範囲に含めている。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」で開示しているため記載を省略した。

なお、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の注6.に記載のとおり、メビウスパッケージング㈱は新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。

非連結子会社は、東洋パックス㈱ほか16社である。

非連結子会社17社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、Asia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd.、㈱T & Tエナテクノ、TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI及びPT FUJI TECHNICA INDONESIAの4社である。

なお、PT FUJI TECHNICA INDONESIAは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社としている。

適用外の非連結子会社(東洋パックス㈱ほか16社)及び関連会社(㈱タケウチハイパックスほか7社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記7社を含めた33社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

東罐(常熟)高科技容器有限公司

Crown Seal Public Co.,Ltd.

Stolle Machinery Company,LLC

Next Can Innovation Co.,Ltd.

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計方針に関する事項

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子溶解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する金額を計上している。

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的な見積もり額を計上している。

汚染負荷量賦課金引当金

「公害健康被害の補償等に関する法律」に定める汚染負荷量賦課金に充てるため、原因物質排出に伴う将来の納付見込額について合理的な見積もり額を計上している。

## (二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

## (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

...工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは主として原価比例法）

その他の工事

...工事完成基準

## (ヘ) ヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

## ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金に係る金利相場の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。

## (ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の均等償却を行っている。

また、のれんの発生金額が僅少である場合には発生年度において全額償却している。

## (チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。

## 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用している。

## (会計方針の変更)

## (汚染負荷量賦課金引当金の計上)

一部の国内連結子会社は、前連結会計年度まで、申告及び納付年度における期間費用としていた汚染負荷量賦課金について、当連結会計年度より、当該賦課の起因となる原因物質の排出に伴う将来の納付見込額を合理的に見積もり、汚染負荷量賦課金引当金として計上する方法に変更している。

この変更は、環境経営の重要性が増加している状況を踏まえ、一部の国内連結子会社において財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、当該金額を把握検証する体制が整った第4四半期連結会計期間より行っている。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっている。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産の繰延税金資産が30百万円増加し、固定負債の繰延税金負債が616百万円減少し、流動負債の汚染負荷量賦課金引当金が131百万円、固定負債の汚染負荷量賦課金引当金が2,507百万円それぞれ計上され、利益剰余金が1,991百万円減少している。

また、前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益が88百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9百万円、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が6百万円それぞれ減少している。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,984百万円減少している。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響額は、当該箇所にそれぞれ記載している。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

この変更は、一部の国内連結子会社において適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再検討したものである。

この結果、有形固定資産は安定的に稼働しており、費用配分の観点から定額法に変更することが経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断するに至った。

なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「固定資産売却益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産売却益」に表示していた290百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払弁償金」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,096百万円(「会計方針の変更」による遡及適用後)は、「支払弁償金」378百万円、「その他」3,718百万円として組み替えている。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正)

(1)概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものである。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2)適用予定日

平成31年3月期の期首から適用する。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

## (収益認識に係る会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

## (1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

## (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定である。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

## (追加情報)

## (ホッカホールディングス株式会社との経営統合の中止について)

当社及びホッカホールディングス株式会社(以下「両社」という。)は、両社を取り巻く経営環境が変化中、両社グループの経営資源を結集し、両社の強みを活かして企業価値を最大化させることを目的として、平成28年4月25日に、当社を株式交換完全親会社、ホッカホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを基本方針とする経営統合(以下「本経営統合」という。)に関する基本合意書(以下「本基本合意書」という。)を締結し、対等の精神に則り、本経営統合に向けた具体的な協議及び検討を真摯に進めてきた。

しかしながら、公正取引委員会による企業結合審査が継続し、本経営統合実現の目途が立たない中、本基本合意書締結当時と経営環境が変化したこと等を踏まえ、両社は、平成30年3月30日開催の両社の取締役会において、本基本合意書を両社合意の上で解約し、本経営統合に向けた協議及び検討を中止することを決議した。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	1,229,656百万円	1,239,226百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,809百万円	14,005百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	5,790	5,778

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	1,226百万円	1,171百万円
土地	2,611	2,611

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	3,810百万円	610百万円
長期借入金	814	404

4 保証債務

次のとおり、金融機関からの借入債務等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅資金)	1,183百万円	従業員(住宅資金) 897百万円
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM	599百万円	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM 89百万円
SIRKETI(信用状取引)	(3百万ユーロ) (1百万米ドル)	SIRKETI(信用状取引) (0百万ユーロ) (0百万米ドル)
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM	25,514百万円	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM 33,540百万円
SIRKETI(銀行借入)	(227百万米ドル)	SIRKETI(銀行借入) (315百万米ドル)

5 受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	-百万円
輸出手形割引高	22	20

6 当社及び連結子会社(前連結会計年度8社、当連結会計年度8社)は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引金融機関(前連結会計年度17行及び2金庫、当連結会計年度17行及び2金庫)と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	50,540百万円	90,607百万円
借入実行残高	8,200	3,800
差引額	42,340	86,807

## 7 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理をしている。  
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	16,374百万円
電子記録債権	-	2,723
支払手形及び買掛金	-	431
流動負債のその他	-	2,070

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
発送費	7,667百万円	9,146百万円
給料手当	25,231	25,689
研究開発費	13,331	12,824

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	14,184百万円	13,715百万円

## 3 固定資産売却益

前連結会計年度において、当社及び国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。

## 4 減損損失

当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。但し、一部の在外子会社ののれんについては、米国会計基準に基づき減損テストを実施する単位をもってグルーピングを行っている。

収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。各資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。

のれんについては、米国会計基準を採用している連結子会社において、「のれんの減損テストの簡略化」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)2017-04号平成29年1月26日)を当連結会計年度から早期適用し、従来ののれんの減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識する方法を採用している。なお、報告単位の帳簿価額の算定に当たりのれんの帳簿価額は、日本基準に基づく償却額を控除した金額に基づき算定している。また、報告単位の公正価値は米国会計基準に基づき主としてインカム・アプローチにより測定し、割引率8.9%を使用している。

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
ベトリファインテクノロジー(株) (川崎市川崎区)	ペットボトル用再生樹脂 製造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	748	使用価値
Can Machinery Holdings, Inc. (米国 デラウェア州)	-	のれん	3,639	公正価値
Global Eco-can Stock(Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨーン県)	樹脂被覆アルミ材製品製造 設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	3,404	使用価値
日本トーカーパッケージ(株) 相模原工場他(相模原市南区他)	段ボール製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	4,628	使用価値

特別損失に計上した減損損失（12,421百万円）の内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

場所	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	のれん	その他	総合計
ベトリファインテクノロジー(株)	95	617	-	35	748
Can Machinery Holdings, Inc.	-	-	3,639	-	3,639
Global Eco-can Stock(Thailand) Co., Ltd.	1,043	2,307	-	54	3,404
日本トーカーパッケージ(株)相模原工場他	2,042	2,509	-	75	4,628
合計	3,181	5,434	3,639	165	12,421

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋製罐(株) 千歳工場他(北海道千歳市他)	缶詰用空缶製造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	740	使用価値
東洋製罐(株) 石岡工場(茨城県石岡市)	缶詰用空缶製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地他	8,208	使用価値
東洋製罐(株) 滋賀工場(滋賀県東近江市)	缶詰用空缶製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地他	5,160	使用価値
Can Machinery Holdings, Inc. (米国 デラウェア州)	-	のれん	31,635	公正価値
日本トーカーパッケージ(株) 京都工場他(京都府久世郡他)	段ボール製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地他	535	正味売却価額
日本トーカーパッケージ(株) 福岡工場(福岡県糟屋郡)	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	947	使用価値

特別損失に計上した減損損失（47,227百万円）の内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

場所	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	のれん	その他	総合計
東洋製罐(株)千歳工場他	359	349	-	-	31	740
東洋製罐(株)石岡工場	1,625	5,269	433	-	880	8,208
東洋製罐(株)滋賀工場	1,571	1,457	1,869	-	260	5,160
Can Machinery Holdings, Inc.	-	-	-	31,635	-	31,635
日本トーカーパッケージ(株)京都工場他	98	112	312	-	12	535
日本トーカーパッケージ(株)福岡工場	570	341	-	-	36	947
合計	4,224	7,529	2,615	31,635	1,222	47,227

5 事業構造改革費用

前連結会計年度において、国内包装容器の事業構造改革に伴い実施したものであり、その内訳は以下のとおりである。

希望退職関係	110 百万円
設備の集約関係	1,566
合計	1,677

当連結会計年度において、国内包装容器の事業構造改革に伴い実施したものであり、その内訳は以下のとおりである。

設備の集約関係	336 百万円
組織再編関係	1,400
合計	1,736

6 事業構造改革引当金繰入額

前連結会計年度において、国内包装容器の事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もった金額を計上したものであり、その内訳は以下のとおりである。

設備の集約関係	741 百万円
合計	741

当連結会計年度において、国内包装容器の事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もった金額を計上したものであり、その内訳は以下のとおりである。

設備の集約関係	763 百万円
組織再編関係	1,014
合計	1,777

7 災害による損失

当連結会計年度において、国内連結子会社の工場火災に伴い実施した原状復帰費用等である。

8 災害損失引当金繰入額

当連結会計年度において、国内連結子会社の工場火災に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もった金額を計上したものである。

9 係争関連損失

前連結会計年度において、当社の連結子会社であるStolle Machinery Company, LLCにおいて生じた係争に関して和解が成立したことから、計上した損失である。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,117百万円	19,699百万円
組替調整額	1,270	310
税効果調整前	22,847	19,388
税効果額	6,956	5,868
その他有価証券評価差額金	15,891	13,519
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	34	425
組替調整額	-	84
資産の取得原価調整額	270	10
税効果調整前	305	520
税効果額	93	159
繰延ヘッジ損益	211	360
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,748	3,377
組替調整額	11	-
税効果調整前	6,736	3,377
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	6,736	3,377
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,441	2,461
組替調整額	3,816	3,647
税効果調整前	7,257	6,108
税効果額	2,200	1,872
退職給付に係る調整額	5,057	4,236
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	156	165
組替調整額	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	156	162
その他の包括利益合計	13,844	21,331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	217,775	-	-	217,775
自己株式				
普通株式(注)	14,911	0	-	14,912

(注) 自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

0千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,420	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,420	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,434	利益剰余金	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	217,775	-	-	217,775
自己株式				
普通株式（注）	14,912	0	-	14,912

（注）自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,434	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,420	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,420	利益剰余金	7.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	173,859百万円	153,937百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,988	4,270
拘束性預金	126	132
現金及び現金同等物	168,744	149,534

- 2 前連結会計年度における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の内、1,766百万円は、前々連結会計年度において、当社の連結子会社である東洋鋼板株式会社、株式会社富士テクニカ宮津普通株式の全てを取得することを目的として実施した第一回目の公開買付けに引き続き、前連結会計年度において実施した第二回目の公開買付け及び株式等売渡請求による一連の株式取得を一体の取引として取り扱っていることによるものである。

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

## (1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、包装容器関連事業における機械装置及び工具、器具及び備品である。

## (2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,394	1,851	543	0
合計	2,394	1,851	543	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

	当連結会計年度(平成30年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,394	1,967	427	0
合計	2,394	1,967	427	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	116百万円	116百万円
1年超	427 "	310 "
合計	543 "	427 "
リース資産減損勘定の残高	543 "	427 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	0百万円	0百万円
リース資産減損勘定取崩額	117 "	116 "
減価償却費相当額	- "	- "

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（借主側）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	57百万円	69百万円
1年超	49 "	69 "
合計	107 "	139 "

## (2) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（貸主側）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	33百万円	32百万円
1年超	143 "	103 "
合計	177 "	136 "

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、事業計画に照らし、必要な資金について、主に銀行借入や社債発行による方針である。また、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)の有効活用により適正な資金管理を図っている。なお、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行わない方針である。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、定期的に取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。また、外貨建て営業債権の一部のものについては、先物為替予約を利用し為替の変動リスクをヘッジしている。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、そのほとんどが市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体・取引先企業の財務状況等を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、外貨建て営業債務の一部のものについては、先物為替予約を利用し為替の変動リスクをヘッジしている。借入金は、主に営業取引及び設備投資等の投融資に必要な資金を調達することを目的とし、社債は、主に設備投資に必要な資金を調達することを目的としている。一部の借入金については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し金利の変動リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、実行部門と主計部門の相互牽制と契約相手先との残高確認等のチェックを行い、定期的に取締役会等に報告している。(利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的な取引は行わない方針である。)また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い大手金融機関に限定し、取引を行うこととしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計方針に関する事項(ヘ)ヘッジ会計の方法」に記載している。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは財務部門が適宜、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することや金融機関とコミットメントライン契約を締結すること等により管理している。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	173,859	173,859	-
(2) 受取手形及び売掛金	201,539		
(3) 電子記録債権	27,662		
貸倒引当金	1,810		
	227,391	227,391	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,800	4,854	54
其他有価証券	140,149	140,149	-
(5) 長期貸付金	2,269		
貸倒引当金	16		
	2,252	2,239	13
資産計	548,453	548,494	40
(1) 支払手形及び買掛金	83,460	83,460	-
(2) 短期借入金	42,802	42,802	-
(3) 未払法人税等	6,208	6,208	-
(4) 社債	5,000	4,992	7
(5) 長期借入金	113,698	115,166	1,468
負債計	251,169	252,630	1,460
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(497)	(497)	-
デリバティブ取引計	(497)	(497)	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	153,937	153,937	-
(2) 受取手形及び売掛金	203,781		
(3) 電子記録債権	34,623		
貸倒引当金	1,941		
	236,463	236,463	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,300	9,538	238
其他有価証券	163,000	163,000	-
(5) 長期貸付金	2,437		
貸倒引当金	16		
	2,420	2,403	17
資産計	565,121	565,343	221
(1) 支払手形及び買掛金	87,218	87,218	-
(2) 短期借入金	52,062	52,062	-
(3) 未払法人税等	4,064	4,064	-
(4) 社債	5,000	4,979	20
(5) 長期借入金	82,177	82,840	662
負債計	230,523	231,164	641
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	24	24	-
デリバティブ取引計	24	24	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、当該帳簿価額から信用リスクを反映した貸倒見積高を控除した金額によっている。一部の売掛金は、為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該時価は取引先金融機関より提示された価格によっている。

##### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

##### (5) 長期貸付金

一般債権については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定し、帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額を当該時価としている。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (4) 社債

元金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で、割り引いた現在価値により算定している。

##### (5) 長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で、割り引いた現在価値により算定している。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	13,757	15,765
関係会社出資金	5,790	5,778

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	173,859	-	-	-
受取手形及び売掛金	201,539	-	-	-
電子記録債権	27,662	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他) (1)	-	-	-	-
長期貸付金(2)	11	2,064	136	38
合計	403,072	2,064	136	38

(1) 満期保有目的の債券(その他)は、償還期限の定めのない債券であるため記載していない。

(2) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない18百万円は含めていない。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	153,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	203,781	-	-	-
電子記録債権	34,623	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他) (1)	-	-	-	-
長期貸付金(2)	12	2,322	56	26
合計	392,355	2,322	56	26

(1) 満期保有目的の債券(その他)は、償還期限の定めのない債券であるため記載していない。

(2) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない18百万円は含めていない。

(注) 4 . 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,357	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	5,000	-
長期借入金	21,444	41,997	67,443	1,257	3,000	-
合計	42,802	41,997	67,443	1,257	8,000	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,152	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	5,000	-	-
長期借入金	38,909	69,157	1,596	11,339	84	-
合計	52,062	69,157	1,596	16,339	84	-

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	4,800	4,854	54
	小計	4,800	4,854	54
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,800	4,854	54

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	9,300	9,538	238
	小計	9,300	9,538	238
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,300	9,538	238

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,552	37,001	102,551
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	139,552	37,001	102,551
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	596	632	35
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	596	632	35
合計		140,149	37,633	102,515

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,948百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	162,430	40,472	121,958
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	162,430	40,472	121,958
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	569	624	54
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	569	624	54
合計		163,000	41,096	121,904

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,760百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	800	401	86
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	800	401	86

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	185	50	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	185	50	2

### 4. 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため記載を省略している。

なお、有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行うこととしている。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 (予定取引)	7,730	-	347
	買建 米ドル	買掛金及び 未払金	200	-	4
	ユーロ	(予定取引)	356	-	6
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,294	-	( )
合計			10,582	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

( ) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 (予定取引)	169	-	0
	買建 米ドル	買掛金及び 未払金	244	-	8
	ユーロ	(予定取引)	313	-	3
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,019	-	( )
合計			2,747	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

( ) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載している。

## (2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,219	11,219	137

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,624	10,624	37

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、国内連結子会社2社において退職給付信託を設定している。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出制度を設けている。

確定給付制度については、当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度を37社が有しており、また、規約型確定給付企業年金は10年金を有している。当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

確定拠出型の制度は、当連結会計年度末現在、3社が有している。

## 2. 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられたものを除く )

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	130,889百万円	125,835百万円
勤務費用	6,002	5,890
利息費用	215	220
数理計算上の差異の発生額	1,186	1,132
退職給付の支払額	10,230	7,947
過去勤務費用の発生額	148	286
その他	3	38
退職給付債務の期末残高	125,835	125,456

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられたものを除く )

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	82,929百万円	84,871百万円
期待運用収益	1,704	1,663
数理計算上の差異の発生額	2,255	3,593
事業主からの拠出額	3,966	2,440
退職給付の支払額	5,984	4,688
年金資産の期末残高	84,871	87,880

## (3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,232百万円	3,288百万円
退職給付費用	763	891
退職給付の支払額	678	773
制度への拠出額	22	95
その他	6	167
退職給付に係る負債の期末残高	3,288	3,476

## (4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	94,281百万円	93,531百万円
年金資産	85,975	88,982
	8,306	4,549
非積立型制度の退職給付債務	35,945	36,503
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,251	41,052
退職給付に係る負債	52,843	52,847
退職給付に係る資産	8,591	11,795
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,251	41,052

(注)簡便法を適用した制度を含む。

## (5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	6,002百万円	5,890百万円
利息費用	215	220
期待運用収益	1,704	1,663
数理計算上の差異の費用処理額	3,816	3,647
過去勤務費用の費用処理額	148	286
簡便法で計算した退職給付費用	763	891
確定給付制度に係る退職給付費用	9,241	9,273

(注)上記退職給付費用以外に、当連結会計年度は、国内連結子会社2社における割増退職金363百万円を特別損失に計上している。

## (6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	7,257百万円	6,108百万円
合計	7,257	6,108

## (7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	7,866百万円	1,757百万円
合計	7,866	1,757

## (8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	45%	38%
債券	38%	45%
その他	17%	17%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が12%含まれている。

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

## (9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.0～5.9%	0.0～5.8%
長期期待運用収益率	0.0～3.0%	0.0～2.5%
予想昇給率	1.5～6.1%	1.5～7.0%

## 3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)391百万円、当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)235百万円であった。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,613百万円	3,302百万円
退職給付に係る負債	18,947	18,093
減価償却超過	18,167	21,991
その他	23,456	21,613
繰延税金資産小計	64,185	65,001
評価性引当額	16,941	18,227
繰延税金資産合計	47,243	46,774
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,533	35,402
固定資産圧縮積立金	9,614	9,437
無形固定資産	12,082	6,627
特別償却準備金	382	286
退職給付信託設定益	5,240	5,173
その他	2,587	3,301
繰延税金負債合計	59,442	60,227
繰延税金負債の純額	12,198	13,453

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度については、遡及適用後の金額となっており、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の繰延税金資産のその他は646百万円増加している。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	11,288百万円	9,966百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,802	2,489
固定負債 - 繰延税金負債	26,282	25,908

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。
欠損金会社の未認識税務利益	3.0	
評価性引当額の増減	0.8	
税務上の繰越欠損金の利用	3.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	
法人税額等の特別控除	4.5	
のれん償却額	3.6	
のれん減損損失	4.4	
在外子会社の税率差異	1.9	
その他	2.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	

## 3. 米国連邦法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日(米国時間)に米国において税制改革法案が成立したことに伴い、当連結会計年度における米国会計基準を採用している連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消年度に応じて以下のとおりとなった。

平成29年12月31日まで	36.06%
平成30年1月1日以降	22.29%

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,625百万円、法人税等調整額が3,602百万円それぞれ減少している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び定期借地権契約に伴う原状回復義務である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数及び当該契約の期間等に応じて9年～50年と見積もり、割引率は1.74%～

5.7%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	1,317百万円	1,285百万円
時の経過による調整額	11	8
資産除去債務の履行による減少額	2	-
その他増減額(は減少)	41	141
期末残高	1,285	1,152

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を所有している。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
オフィスビル	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	16,526	15,714
	期中増減額	811	756
	期末残高	15,714	14,958
	期末時価	67,932	74,134
商業施設	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	2,527	2,526
	期中増減額	1	0
	期末残高	2,526	2,526
	期末時価	12,339	13,053
その他	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	11,343	11,207
	期中増減額	135	478
	期末残高	11,207	11,686
	期末時価	36,145	38,592

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,012百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,267百万円)である。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得等(789百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,277百万円)である。  
3. 期末の時価は、主要な物件について、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書または不動産調査報告書に基づく金額である。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
オフィスビル	賃貸収益	4,882	4,915
	賃貸費用	2,239	2,253
	賃貸損益	2,643	2,661
	その他損益	0	3
商業施設	賃貸収益	665	667
	賃貸費用	247	281
	賃貸損益	417	386
	その他損益	-	3
その他	賃貸収益	1,450	1,771
	賃貸費用	545	647
	賃貸損益	904	1,124
	その他損益	3,755	418

- (注) 1. 賃貸費用は減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等である。  
2. 前連結会計年度のその他損益は固定資産売却益(3,780百万円)及び固定資産除却損(26百万円)であり、当連結会計年度のその他損益は固定資産売却益(418百万円)及び固定資産除却損(6百万円)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「包装容器関連事業」は、金属、プラスチック、紙、ガラスを主原料とする容器の製造販売及び充填品の受託製造販売を行っている。「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。

「不動産関連事業」は主にオフィスビル及び商業施設等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。当該変更による影響は軽微である。

(汚染負荷量賦課金引当金の計上)

「会計方針の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、前連結会計年度まで、申告及び納付年度における期間費用としていた汚染負荷量賦課金について、当連結会計年度より、当該賦課の起因となる原因物質の排出に伴う将来の納付見込額を合理的に見積もり、汚染負荷量賦課金引当金として計上する方法に変更している。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後のセグメント情報となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、「包装容器関連事業」において前連結会計年度のセグメント利益が88百万円、セグメント資産は30百万円それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	657,340	54,124	35,887	7,429	754,783	24,686	779,469	-	779,469
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,759	28,129	36	1,544	32,470	5,940	38,411	38,411	-
計	660,100	82,254	35,924	8,974	787,253	30,627	817,881	38,411	779,469
セグメント利益又は損失( )	30,170	4,121	979	4,564	39,835	917	38,918	2,645	36,273
セグメント資産	737,330	102,868	39,594	42,556	922,349	38,632	960,982	187,192	1,148,174
その他の項目									
減価償却費	36,294	3,475	3,364	1,811	44,946	1,240	46,186	503	46,690
持分法適用会社への 投資額	4,494	7,770	-	-	12,264	-	12,264	-	12,264
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	37,231	2,027	1,800	1,031	42,090	928	43,018	394	43,413

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 2,645百万円には、セグメント間取引消去6,914百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,559百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2) セグメント資産の調整額187,192百万円には、セグメント間取引消去 449,501百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産636,693百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3) 減価償却費の調整額503百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	656,730	59,263	37,031	7,766	760,792	24,486	785,278	-	785,278
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,581	26,287	31	1,508	32,409	7,255	39,664	39,664	-
計	661,312	85,550	37,063	9,274	793,201	31,741	824,943	39,664	785,278
セグメント利益又は損失( )	23,746	4,039	2,039	4,837	34,663	306	34,356	2,485	31,870
セグメント資産	700,577	103,935	38,359	41,421	884,293	35,749	920,043	201,125	1,121,168
その他の項目									
減価償却費	37,273	3,286	3,017	1,784	45,361	1,007	46,369	508	46,877
持分法適用会社への 投資額	6,943	7,322	-	-	14,266	620	14,886	-	14,886
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	42,731	4,313	1,543	652	49,240	777	50,017	1,051	51,069

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 2,485百万円には、セグメント間取引消去7,071百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,556百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2) セグメント資産の調整額201,125百万円には、セグメント間取引消去 428,961百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産630,086百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3) 減価償却費の調整額508百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

## 2．地域ごとの情報

## (1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
634,868	95,616	48,984	779,469

（注）1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## 2.各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア、シンガポール  
その他・・・米国

## (2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
287,119	44,021	5,545	336,685

（注）各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア  
その他・・・米国

## 3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

## 2．地域ごとの情報

## (1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
633,721	101,659	49,897	785,278

（注）1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## 2.各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール、ベトナム  
その他・・・米国、ブラジル

## (2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
278,175	42,549	5,283	326,008

（注）各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア  
その他・・・米国

## 3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,421	-	-	-	-	-	12,421

（注）包装容器関連事業のうち、のれんの減損損失は3,639百万円である。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	47,227	-	-	-	-	-	47,227

（注）包装容器関連事業のうち、のれんの減損損失は31,635百万円である。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,667	-	-	-	279	-	2,947
当期末残高	35,478	-	-	-	2,259	-	37,738

（注）包装容器関連事業において、のれんの減損損失3,639百万円を計上している。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,352	-	-	-	215	-	2,567
当期末残高	192	-	-	-	1,853	-	2,046

（注）包装容器関連事業において、のれんの減損損失31,635百万円を計上している。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はない。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社等と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社等の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	取引の内容	期末残高 (百万円)
関連会社	債務の保証(注)	26,114

(注)金融機関からの借入金及び信用状取引に対する保証をしている。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	取引の内容	期末残高 (百万円)
関連会社	債務の保証(注)	33,629

(注)金融機関からの借入金及び信用状取引に対する保証をしている。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,234円69銭	3,193円97銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	60円6銭	121円96銭

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額( ) (百万円)	12,183	24,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額( )(百万円)	12,183	24,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	202,863	202,862

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、前連結会計年度まで、申告及び納付年度における期間費用としていた汚染負荷量賦課金について、当連結会計年度より、当該賦課の起因となる原因物質の排出に伴う将来の納付見込額を合理的に見積もり、汚染負荷量賦課金引当金として計上する方法に変更している。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり情報となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は9円81銭、1株当たり当期純利益金額は0円3銭それぞれ減少している。

## (重要な後発事象)

## (共通支配下の取引等)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、平成29年10月2日に当社が100%出資する子会社（以下「メビウスパッケージング株式会社」という。）を設立すること及び平成30年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である東洋製罐株式会社、東罐興業株式会社及び日本クロージャー株式会社の各社とメビウスパッケージング株式会社との間で、非飲料用途を中心としたプラスチックボトル及びプラスチックキャップ事業（以下「プラスチック容器事業」という。）について、会社分割（以下「本吸収分割」という。）の方法により事業統合することを決議し、平成30年2月7日に本吸収分割契約を締結した。さらに、同年4月1日に本吸収分割を行った。

1. 結合当事会社の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事会社の名称及びその事業の内容

結合当事企業	主要な事業の内容
東洋製罐株式会社（吸収分割会社）	包装容器・充填設備の製造販売等
東罐興業株式会社（吸収分割会社）	紙製品・一般プラスチック製品の製造販売等
日本クロージャー株式会社（吸収分割会社）	金属キャップ・樹脂キャップの製造販売等
メビウスパッケージング株式会社（吸収分割承継会社）	プラスチック製品の製造販売等

## (2) 企業結合日

平成30年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

東洋製罐株式会社、東罐興業株式会社及び日本クロージャー株式会社を吸収分割会社とし、メビウスパッケージング株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割である。

## (4) 結合後企業の名称

メビウスパッケージング株式会社

## (5) 取引の目的を含む取引の概要

## 事業統合の目的

現在、当社グループ会社間で重複しているプラスチック容器事業を、新設したメビウスパッケージング株式会社に統合し、各々の会社で培ってきた優れた技術力、製品開発力、品質・コスト管理などの経営資源や資産を融合することにより、お客様のニーズへの提案力を一層高め、プラスチック容器市場における事業基盤の強化をはかることを目的として、本吸収分割を行うこととした。

## 事業統合の要旨

当社の連結子会社である東洋製罐株式会社、東罐興業株式会社及び日本クロージャー株式会社の3社が保有するプラスチック容器事業に関わる営業機能及び生産・開発機能の大半を、会社分割の方法によりメビウスパッケージング株式会社に統合する。

本吸収分割の当事会社の概要（平成30年3月31日現在）

（ ）分割会社の概要

商号	東洋製罐株式会社	東罐興業株式会社	日本クロージャー株式会社
本店所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 大塚 一男	取締役社長 高碓 精康	取締役社長 中嶋 寿
事業内容	包装容器・充填設備の製造販売等	紙製品・一般プラスチック製品の製造販売等	金属キャップ・樹脂キャップの製造販売等
資本金	1,000百万円	1,531百万円	500百万円
設立年月日	平成24年4月2日	昭和18年2月18日	昭和16年1月17日
発行済株式数	20,000株	30,571,231株	10,000,000株
決算期	3月31日	3月31日	3月31日
大株主及び持分比率	東洋製罐グループホールディングス株式会社 100%	東洋製罐グループホールディングス株式会社 100%	東洋製罐グループホールディングス株式会社 100%
直前事業年度の財政状態及び経営成績（平成29年3月31日現在）			
売上高	273,763百万円（単体）	67,488百万円（単体）	50,305百万円（単体）
営業利益	11,109百万円（単体）	2,619百万円（単体）	5,824百万円（単体）
経常利益	11,947百万円（単体）	1,751百万円（単体）	6,334百万円（単体）
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,312百万円（単体）	941百万円（単体）	4,450百万円（単体）
純資産	227,130百万円（単体）	48,081百万円（単体）	56,329百万円（単体）
総資産	306,537百万円（単体）	72,828百万円（単体）	66,446百万円（単体）
1株当たり純資産	11,356,505.57円（単体）	1,572.76円（単体）	5,632.93円（単体）
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）	115,610.99円（単体）	30.80円（単体）	445.04円（単体）

平成30年4月1日付で、本多正憲が取締役社長に就任している。

（ ）吸収分割承継会社の概要

商号	メビウスパッケージング株式会社
本店所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 水戸川 正美
事業内容	プラスチック製品の製造販売等
資本金	10百万円
設立年月日	平成29年10月2日
発行済株式数	200株
決算期	3月31日
大株主及び持分比率	東洋製罐グループホールディングス株式会社 100%

平成30年4月1日付で、大岩三千雄が取締役社長に就任し、資本金は1,000百万円となっている。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っている。

## (子会社株式の譲渡)

当社は、平成30年3月7日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社である東洋製罐株式会社（以下「東洋製罐」という。）が保有するペトリファインテクノロジー株式会社（以下「PRT」という。）の株式の全てを日本環境設計株式会社（以下「日本環境設計」という。）に譲渡することについて決議し、同日付で、契約を締結した。さらに、同年4月1日付で保有する株式の全てを譲渡した。

### 1. 株式譲渡の理由

当社グループは、ペットボトルのリサイクルによる環境対応を重要な事業戦略の一つと捉え、平成20年10月10日に、ペットボトルリサイクル事業を行うPRTを設立した。

PRTは、使用済みのペットボトルを分子レベルまで分解し、再びペット樹脂を作り出す独自のケミカルリサイクル技術を保有し、リサイクル事業の拠点として当社グループの重要な役割を果たしてきた。しかしながら、設立当初より収益性の確保が課題であり、近年の廃ペットボトル価格の高騰や競合するバージン樹脂価格の下落などにより価格競争力が著しく低下し、利益を確保することが困難な状況が続いていた。一方で、日本環境設計は、ペットボトルと同じペット樹脂を原料とするポリエステル繊維のケミカルリサイクル事業を展開し、PRTの技術及び設備を有効活用することにより、同社のリサイクル事業の成長が可能であると考えている。

今般、当社と日本環境設計との間で協議を重ねた結果、東洋製罐が保有するPRT株式を日本環境設計に全て譲渡し、日本環境設計に経営を主導していただくことが、PRTの更なる企業価値の向上につながるとの考えに至った。また、今後の戦略を検討した結果、当社グループとしても、PRT株式の譲渡によって既存事業の構造改革の推進、重点事業への経営資源の集中を図ることができるものとの判断に至った。

### 2. 譲渡する相手会社名称

日本環境設計株式会社

### 3. 譲渡の時期

平成30年4月1日

### 4. 当該子会社の名称、事業の内容

#### (1) 名称

ペトリファインテクノロジー株式会社

#### (2) 事業内容

ペットボトルリサイクル事業

### 5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式数

#### (1) 譲渡株式数

42,001株（議決権所有割合：100.0%）

#### (2) 譲渡価額

100百万円

#### (3) 譲渡損益

平成31年3月期の当社連結業績に与える影響は、軽微であると見込んでいる。

#### (4) 譲渡後の所有株式数

0株（議決権所有割合：0.00%）

## (当社連結子会社の東洋鋼鋳株式会社に対する公開買付け)

当社は、平成30年2月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋鋼鋳株式会社(コード番号: 5453 東京証券取引所市場第一部、以下、「対象者」という。)の普通株式(以下、「対象者株式」という。)を公開買付け(以下、「本公開買付け」という。)により取得することを決議し、平成30年5月11日から同年6月21日までを買付け期間として公開買付けを開始した。

本公開買付けは、同年6月21日をもって終了し、対象者株式47,827,381株を取得することとなった。その結果、当社が所有する対象者株式は、95,713,137株(対象者の発行済株式総数から対象者の所有する自己株式数を控除した株式数に対する所有株式数の割合95.00% 小数点以下第三位四捨五入)となる。

### 1. 本公開買付けの目的等

対象者は、当社の前身である旧東洋製罐株式会社に対して金属缶の主要原材料である「ぶりき」を安定的に供給することを目的に、旧東洋製罐株式会社を中心となり、昭和9年にぶりきメーカーとして設立、以来、「鉄」にこだわり、順調に事業の拡大を続け、昭和24年5月に東京証券取引所に株式を上場した。

対象者は、表面処理鋼板のパイオニアとして、長い歴史で培った豊富な知識とノウハウを原動力に、圧延、表面処理、ラミネート等の対象者固有の技術を基に、アルミや樹脂等の鉄以外の分野への進出も果たし、当社グループの鋼板関連セグメント及び機能材料関連セグメントにおいて、平成11年度以降、連結子会社として重要な役割を担っている。

近年の経営環境は、少子高齢化にともなう国内市場の縮小や競合各社との競争激化、資材・エネルギー価格の上昇など、ますます厳しさを増している。そうした中、当社としては、原材料等のコストダウンを図るとともに、価格競争力を高めるための技術開発を推し進め、互いに有する製造・開発技術の強みを活かし、広範囲にわたるビジネスモデルの強化・市場の拡大、さらには、専門性を有した人材の育成・有効活用を実現していくため、対象者との協業関係を一層強化することが重要と考えるに至り、当社と対象者が同一の視点でお客様やその他ステークホルダーへの価値提供を検討し、事業戦略を完全に一体化して効率的な事業運営を実行することが互いに必要との認識に至った。

また、当社と対象者とは、かねてより両社の企業価値向上について断続的に協議を行っており、当社は、平成29年9月14日に対象者に対して本公開買付けに関する初期的な提案を行い、その後も対象者との間で継続的に協議・交渉を重ねた結果、引き続き厳しい経営環境に置かれる中で、中長期的に事業運営を強力に推進する組織体制について、当社グループ全体の企業価値の向上及び持続的な発展を可能とするためには、当社が対象者の全株式を取得することにより、対象者を当社の完全子会社とすることが最善の策であるとの結論に至った。

### 2. 対象者の概要

名称	東洋鋼鋳株式会社(Toyo Kohan Co.,Ltd.)
所在地	東京都千代田区四番町2番地12
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 隅田 博彦
事業内容	ぶりき、薄板及び各種表面処理鋼板並びに各種機能材料等の製造・販売
資本金	50億4,000万円
設立年月日	昭和9年4月11日
平成30年6月26日付で、田辺敏幸が代表取締役社長に就任している。	

### 3. 本公開買付けの概要

当社は対象者株式47,885,756株(所有割合47.53% 小数点以下第三位四捨五入)を所有している。なお、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて、発行済みの対象者株式の全て(但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除く。)を取得できなかった場合には、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続(株式売渡請求または株式併合)を実施することにより、発行済みの対象者株式の全て(但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除く。)を取得する予定である。

#### (1) 買付け等の期間

平成30年5月11日から平成30年6月21日(30営業日)

#### (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金718円

#### (3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	52,860,212株
買付予定数の下限	19,278,300株
買付予定数の上限	-株

(4) 買付代金

37,954百万円(予定)

(注) 買付代金は、上記「(3) 買付予定の株券等の数」に記載した本公開買付けの買付予定数(52,860,212株)に1株当たりの買付価格(718円)を乗じた金額を記載している。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行う事について決議した。さらに、下記のとおり自己株式の取得及び自己株式の消却を行っている。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の改善によって企業価値の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 18,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 8.9%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300億円(上限)  |
| (4) 取得する期間     | 平成30年5月16日～平成31年3月29日                            |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け                                 |
| 自己株式の取得状況      |  |
| (1) 取得した株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得した株式の総数  | 1,050,700株                                       |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,943,403,900円                                   |
| (4) 取得期間       | 平成30年5月16日～平成30年5月31日(受渡しベース)                    |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け                                 |

3. 消却に係る事項の内容

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式                                  |
| (2) 消却する株式の総数   | 14,912,905株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合 6.8%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 202,862,162株                            |
| (4) 消却日         | 平成30年6月27日                              |

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
東洋鋼鈹(株)	第7回無担保社債	28.4.25	5,000	5,000	0.59	なし	33.4.23
合計	-	-	5,000	5,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	5,000	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,357	13,152	1.204	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,444	38,909	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	473	564	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	113,698	82,177	-	平成31年6月30日 ~ 平成33年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,741	1,876	-	平成32年11月25日 ~ 平成44年5月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	158,716	136,681	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、当期末時点での利率及び残高を使用している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	69,157	1,596	11,339	84
リース債務	583	359	258	123

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	204,620	403,759	598,977	785,278
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前当期純損失 ( )(百万円)	15,872	21,326	28,288	21,826
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失( )(百万 円)	9,213	12,726	17,201	24,740
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	45.42	62.73	84.80	121.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( )(円)	45.42	17.31	22.06	206.75

## 公正取引委員会による立ち入り検査について

当社及び当社の連結子会社である東洋製罐㈱は、平成29年4月20日及び平成30年2月6日に食品用空缶及び飲料缶の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受け、現在も同委員会の検査が継続している。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	120,164	94,529
繰延税金資産	461	391
短期貸付金	20,361	21,242
未収入金	4,666	5,080
その他	372	601
貸倒引当金	2,199	2,354
流動資産合計	143,828	119,490
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	23,266	22,222
構築物(純額)	369	374
機械及び装置(純額)	405	252
車両運搬具(純額)	18	12
工具、器具及び備品(純額)	847	769
土地	3,334	3,281
リース資産(純額)	184	248
建設仮勘定	240	0
有形固定資産合計	28,665	27,162
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12	29
その他	22	842
無形固定資産合計	35	872
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	135,340	161,158
関係会社株式	251,012	231,548
関係会社長期貸付金	86,792	81,279
その他	3,260	320
貸倒引当金	1,307	1,278
投資その他の資産合計	475,097	473,028
固定資産合計	503,797	501,063
資産合計	647,626	620,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	19,542	36,649
リース債務	56	83
未払金	2,055	2,757
未払費用	1,545	1,651
未払法人税等	914	56
預り金	62,203	46,951
役員賞与引当金	55	43
流動負債合計	1 86,373	1 88,193
固定負債		
長期借入金	105,992	75,271
リース債務	140	183
繰延税金負債	10,942	16,462
退職給付引当金	20	44
アスベスト対策引当金	155	155
資産除去債務	582	582
その他	4,519	4,363
固定負債合計	122,351	97,062
負債合計	208,724	185,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金		
資本準備金	1,361	1,361
資本剰余金合計	1,361	1,361
利益剰余金		
利益準備金	2,773	2,773
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	71	69
別途積立金	342,441	342,441
繰越利益剰余金	38,308	22,130
利益剰余金合計	383,594	367,414
自己株式	25,675	25,677
株主資本合計	370,374	354,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,622	81,079
繰延ヘッジ損益	95	25
評価・換算差額等合計	68,527	81,104
純資産合計	438,901	435,297
負債純資産合計	647,626	620,554

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社経営管理料	3,122	3,022
関係会社業務受託収入	4,116	4,349
関係会社受取配当金	4,665	6,585
不動産賃貸収入	6,310	6,385
営業収益合計	2 18,214	2 20,343
<b>営業費用</b>		
不動産賃貸費用	2,933	2,944
販売費及び一般管理費	1 10,043	-
一般管理費	-	1 10,105
営業費用合計	2 12,977	2 13,050
営業利益	5,237	7,293
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	4,382	4,565
有価証券評価益	967	286
その他	816	640
営業外収益合計	2 6,166	2 5,493
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,042	1,123
為替差損	167	1,071
寄付金	1,112	357
関係会社貸倒引当金繰入額	-	826
その他	138	539
営業外費用合計	2 2,460	2 3,917
経常利益	8,943	8,868
<b>特別利益</b>		
関係会社債務保証損失引当金戻入額	1,500	-
特別利益合計	1,500	-
<b>特別損失</b>		
関係会社債権放棄損	-	1,788
関係会社株式評価損	-	3 19,300
特別損失合計	-	21,088
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	10,443	12,220
法人税、住民税及び事業税	276	63
法人税等調整額	1,269	42
法人税等合計	992	105
当期純利益又は当期純損失( )	9,450	12,325

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	11,094	1,361	2,773	72	342,441	31,696	376,983	25,674	363,765	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1	-		-	
剰余金の配当						2,840	2,840		2,840	
当期純利益又は当期純損失( )						9,450	9,450		9,450	
自己株式の取得								1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	1	-	6,612	6,610	1	6,608	
当期末残高	11,094	1,361	2,773	71	342,441	38,308	383,594	25,675	370,374	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53,629	319	53,310	417,075
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				2,840
当期純利益又は当期純損失( )				9,450
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,993	223	15,216	15,216
当期変動額合計	14,993	223	15,216	21,825
当期末残高	68,622	95	68,527	438,901

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備 金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	11,094	1,361	2,773	71	342,441	38,308	383,594	25,675	370,374	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1	-		-	
剰余金の配当						3,854	3,854		3,854	
当期純利益又は当期純損失（ ）						12,325	12,325		12,325	
自己株式の取得								1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	1	-	16,178	16,179	1	16,181	
当期末残高	11,094	1,361	2,773	69	342,441	22,130	367,414	25,677	354,192	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	68,622	95	68,527	438,901
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				3,854
当期純利益又は当期純損失（ ）				12,325
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	12,456	121	12,577	12,577
当期変動額合計	12,456	121	12,577	3,603
当期末残高	81,079	25	81,104	435,297

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1.有価証券の評価基準及び評価方法

## 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

## 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## 時価のないもの

...移動平均法による原価法

## 2.デリバティブの評価基準及び評価方法

...時価法

## 3.固定資産の減価償却の方法

## (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却している。

## (ロ)無形固定資産

定額法により償却している。

## (ハ)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

## 4.引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (ロ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

## (ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

## 5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。

## (ロ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

## (ハ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## (追加情報)

## (ホッカカンホールディングス株式会社との経営統合の中止について)

当社及びホッカカンホールディングス株式会社(以下「両社」という。)は、両社を取り巻く経営環境が変化中、両社グループの経営資源を結集し、両社の強みを活かして企業価値を最大化させることを目的として、平成28年4月25日に、当社を株式交換完全親会社、ホッカカンホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを基本方針とする経営統合(以下「本経営統合」という。)に関する基本合意書(以下「本基本合意書」という。)を締結し、対等の精神に則り、本経営統合に向けた具体的な協議及び検討を真摯に進めてきた。

しかしながら、公正取引委員会による企業結合審査が継続し、本経営統合実現の目途が立たない中、本基本合意書締結当時と経営環境が変化したこと等を踏まえ、両社は、平成30年3月30日開催の両社の取締役会において、本基本合意書を両社合意の上で解約し、本経営統合に向けた協議及び検討を中止することを決議した。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
金銭債権	25,258百万円	25,683百万円
金銭債務	63,302	48,649

## 2 保証債務

次のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Stolle Machinery Company, LLC (借入債務等)	10,196百万円	3,404百万円
Stolle Machinery Company, LLC (賃貸契約)	850	1,266
東罐商事(株)(仕入債務)	76	146

## 3 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行8行及び1金庫)とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	70,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	30,000	70,000

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費又は一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料手当	2,395百万円	2,123百万円
情報システム費用	2,620	2,957
販売費に属する費用のおおよその割合	5%	-%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	95%	100%

## 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	13,063百万円	15,099百万円
営業費用	309	298
営業取引以外による取引高	3,052	4,639

## 3 関係会社株式評価損

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社の連結子会社であるCan Machinery Holdings, Inc.の株式を評価減したものである。

(有価証券関係)

## 1. 子会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,895	18,436	15,540
合計	2,895	18,436	15,540

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	248,116

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,895	34,190	31,294
合計	2,895	34,190	31,294

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	228,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めていない。

## 2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(平成30年3月31日)

当事業年度において、子会社株式を19,300百万円評価減している。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	141百万円	116百万円
関係会社株式	15,540	15,540
減価償却超過	1,055	1,102
関係会社株式等評価減	2,069	8,001
その他	2,538	2,510
繰延税金資産小計	21,345	27,271
評価性引当額	3,925	9,934
繰延税金資産合計	17,419	17,337
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,696	33,191
固定資産圧縮積立金	31	30
譲渡損益調整資産	172	172
その他	-	14
繰延税金負債合計	27,900	33,408
繰延税金負債の純額	10,480	16,071

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について
(調整)		は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略している。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.0	
評価性引当額の増減	5.9	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	

## (重要な後発事象)

## (共通支配下の取引等)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、平成29年10月2日に当社が100%出資する子会社（以下「メビウスパッケージング株式会社」という。）を設立すること及び平成30年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である東洋製罐株式会社、東罐興業株式会社及び日本クロージャー株式会社の各社とメビウスパッケージング株式会社との間で、非飲料用途を中心としたプラスチックボトル及びプラスチックキャップ事業について、会社分割（以下「本吸収分割」という。）の方法により事業統合することを決議し、平成30年2月7日に本吸収分割契約を締結した。さらに、同年4月1日に本吸収分割を行った。

本吸収分割の詳細は連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載している。

## (当社連結子会社の東洋鋼鋳株式会社に対する公開買付け)

当社は、平成30年2月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋鋼鋳株式会社（コード番号：5453 東京証券取引所市場第一部、以下、「対象者」という。）の普通株式（以下、「対象者株式」という。）を公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）により取得することを決議し、平成30年5月11日から同年6月21日までを買付け期間として公開買付けを開始した。

本公開買付けは、同年6月21日をもって終了し、対象者株式47,827,381株を取得することとなった。その結果、当社が所有する対象者株式は、95,713,137株（対象者の発行済株式総数から対象者の所有する自己株式数を控除した株式数に対する所有株式数の割合95.00% 小数点以下第三位四捨五入）となる。

当該公開買付けの詳細は連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載している。

## (自己株式の取得及び消却)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行う事について決議した。

当該自己株式の取得及び消却の詳細は連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載している。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	23,266	403	137	1,310	22,222	20,054
	構築物	369	40	0	35	374	497
	機械及び装置	405	31	48	136	252	2,888
	車両運搬具	18	-	-	5	12	21
	工具、器具及び備品	847	278	2	352	769	3,816
	土地	3,334	21	74	-	3,281	-
	リース資産	184	124	-	60	248	202
	建設仮勘定	240	535	774	-	0	-
	計	28,665	1,435	1,037	1,900	27,162	27,481
無形固 定資産	ソフトウェア	12	29	-	12	29	28
	その他	22	863	37	5	842	74
	計	35	892	37	17	872	102

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,506	3,632	3,506	3,632
役員賞与引当金	55	43	55	43
P C B対策引当金	3	-	3	-
アスベスト対策引当金	155	155	155	155

(注) P C B対策引当金は、貸借対照表上、固定負債のその他に含めている。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

## (3) 【その他】

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、平成29年4月20日及び平成30年2月6日に、食品用空缶及び飲料缶の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受け、現在も同委員会の検査が継続している。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tskg-hd.com/ir/electronic.html">http://www.tskg-hd.com/ir/electronic.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月27日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）平成29年8月14日 関東財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）平成29年11月14日 関東財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）平成30年2月14日 関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第105期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書にかかる訂正報告書およびその確認書であります。

平成30年2月22日 関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月7日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号（財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月7日 関東財務局長に提出

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成30年5月15日 至平成30年5月31日）平成30年6月15日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 淡路 洋平 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は汚染負荷量賦課金の将来の納付見込額を、汚染負荷量賦課金引当金として計上する方法に変更した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である東洋鋼板株式会社の普通株式に対して、平成30年5月11日から平成30年6月21日までを買付け期間として公開買付を実施し、対象者株式47,827,381株を取得することとなった。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月15日開催の取締役会において、自己株式の取得および自己株式の消却を行うことについて決議し、自己株式の取得および自己株式の消却を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋製罐グループホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東洋製罐グループホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 淡路 洋平 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である東洋鋼板株式会社の普通株式に対して、平成30年5月11日から平成30年6月21日までを買付け期間として公開買付を実施し、対象者株式47,827,381株を取得することとなった。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月15日開催の取締役会において、自己株式の取得および自己株式の消却を行うことについて決議し、自己株式の取得および自己株式の消却を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。